

平成27年平均消費者物価指数の動向

- 1 概 況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 10大費目別指数の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- 3 財・サービス分類指数の動き・・・・・・・・・・・・・・ 17
- 4 品目別価格指数の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
- 5 地域別指数の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
- 6 世帯属性別指数及び品目特性別指数の動き・・・・・・ 27
- (参考) ラスパイレス連鎖基準方式による指数の動き・・・・ 30

図 1 - 1 消費者物価指数の推移

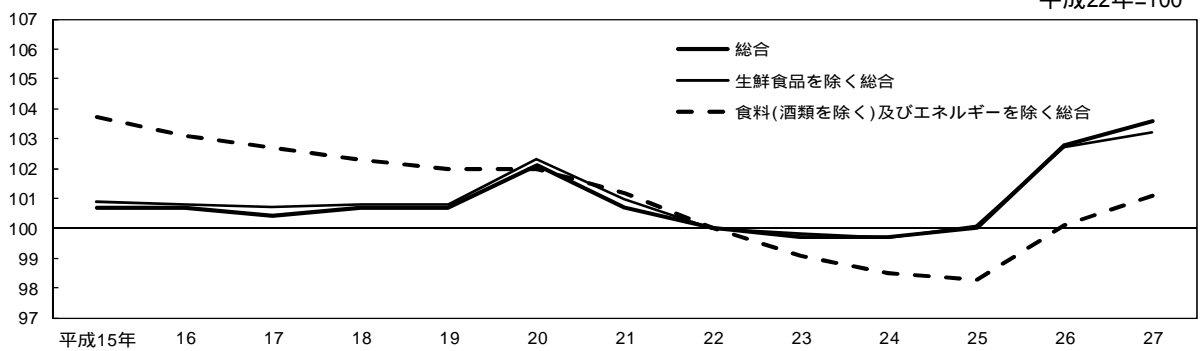


図 1 - 2 前年比の推移

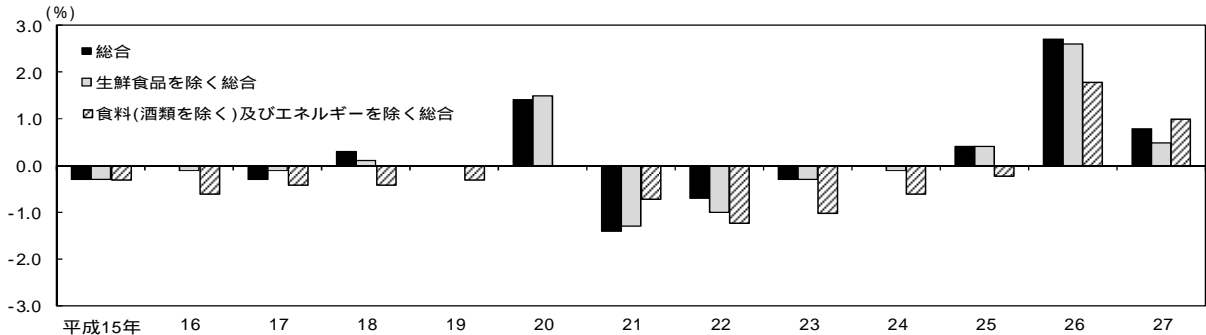


表 1 総合，生鮮食品を除く総合，食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比

		平成22年 = 100												
		平成15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
総 合	指 数	100.7	100.7	100.4	100.7	100.7	102.1	100.7	100.0	99.7	99.7	100.0	102.8	103.6
	前年比 (%)	-0.3	0.0	-0.3	0.3	0.0	1.4	-1.4	-0.7	-0.3	0.0	0.4	2.7	0.8
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	指 数	100.9	100.8	100.7	100.8	100.8	102.3	101.0	100.0	99.8	99.7	100.1	102.7	103.2
	前年比 (%)	-0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.0	1.5	-1.3	-1.0	-0.3	-0.1	0.4	2.6	0.5
食 料 (酒 類 を 除 く) 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	指 数	103.7	103.1	102.7	102.3	102.0	102.0	101.2	100.0	99.1	98.5	98.3	100.1	101.1
	前年比 (%)	-0.3	-0.6	-0.4	-0.4	-0.3	0.0	-0.7	-1.2	-1.0	-0.6	-0.2	1.8	1.0

注) 前年比は各基準年の公表値による(以下同じ)。

1 概 況

(1) 平成27年平均消費者物価指数の動き

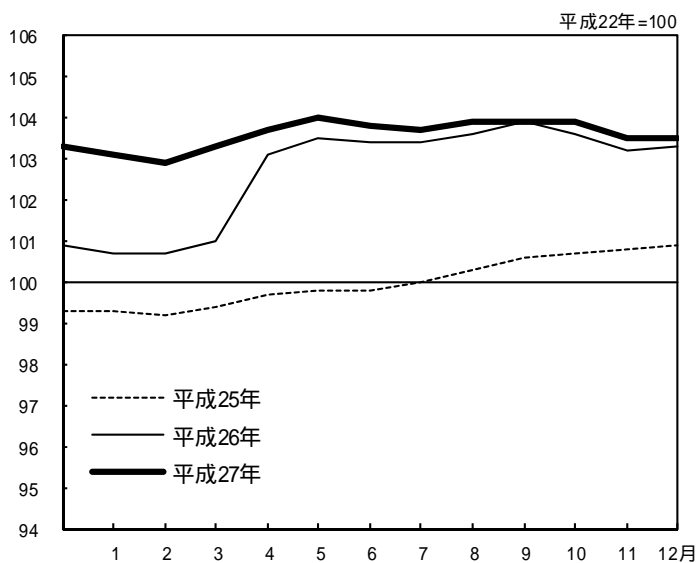
総合指数は平成22年を100として103.6となり，前年に比べ0.8%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は103.2となり，前年に比べ0.5%の上昇となった。

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は101.1となり，前年に比べ1.0%の上昇となった。(図1-1，図1-2，図2，表1)

消費者物価指数は消費税分を含めた消費者が実際に支払う価格を用いて作成されており，結果には平成26年4月に消費税率が5%から8%に改定された影響が含まれる。

図2 総合指数の動き



(2) 10大費目別指数の動きを前年比で見ると，食料は生鮮野菜などにより3.1%の上昇，教養娯楽は教養娯楽サービスなどにより1.9%の上昇，被服及び履物は衣料などにより2.2%の上昇，諸雑費は理美容用品などにより1.0%の上昇，教育は授業料等などにより1.6%の上昇，家具・家事用品は家事雑貨などにより1.5%の上昇，保健医療は保健医療サービスなどにより0.9%の上昇となった。

一方，交通・通信はガソリンを含む自動車等関係費により1.9%の下落，光熱・水道は他の光熱(灯油)などにより2.6%の下落となった。

なお，住居は前年と同水準となった。(図3，表2，表3)

表2 10大費目別前年比及び寄与度

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前年比(%)	0.8	3.1	0.0	-2.6	1.5	2.2	0.9	-1.9	1.6	1.9	1.0
寄与度		0.79	0.01	-0.21	0.05	0.09	0.04	-0.28	0.05	0.21	0.06

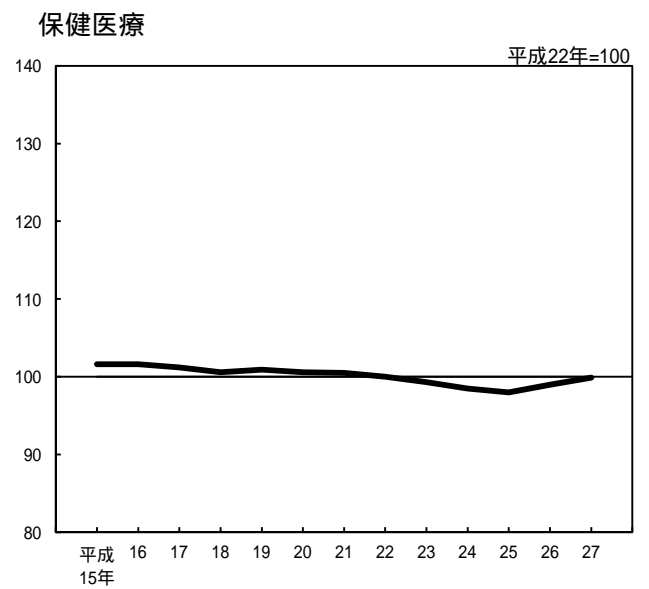
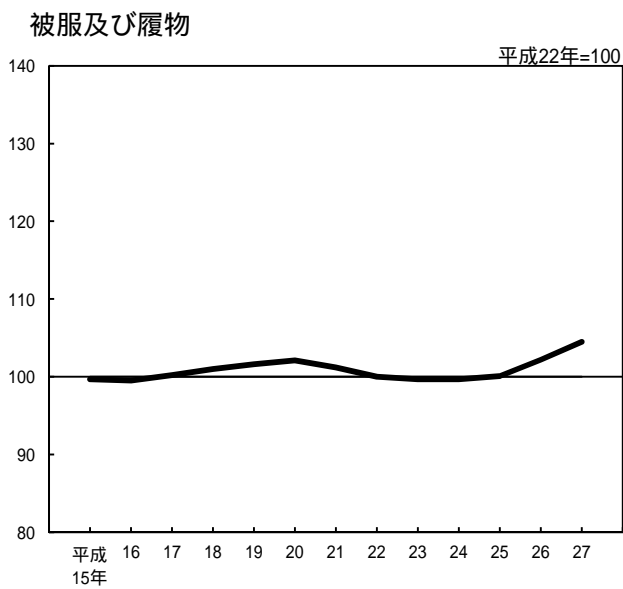
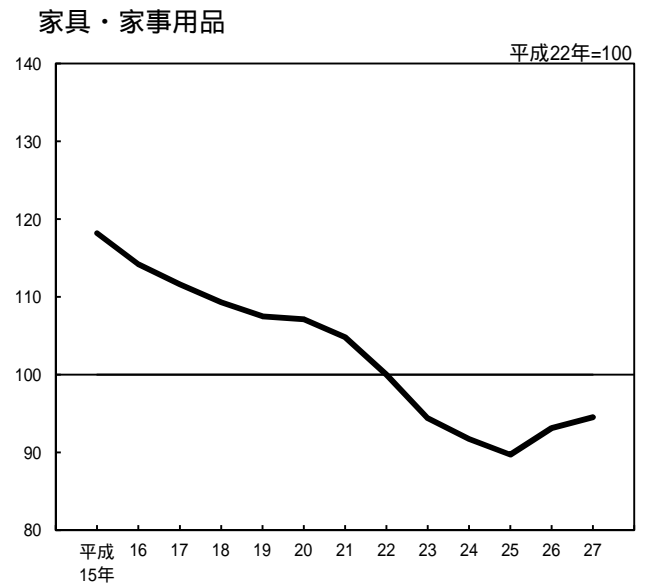
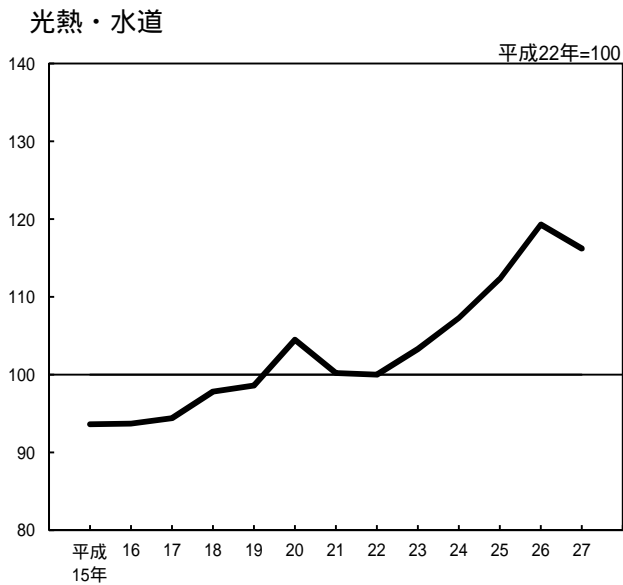
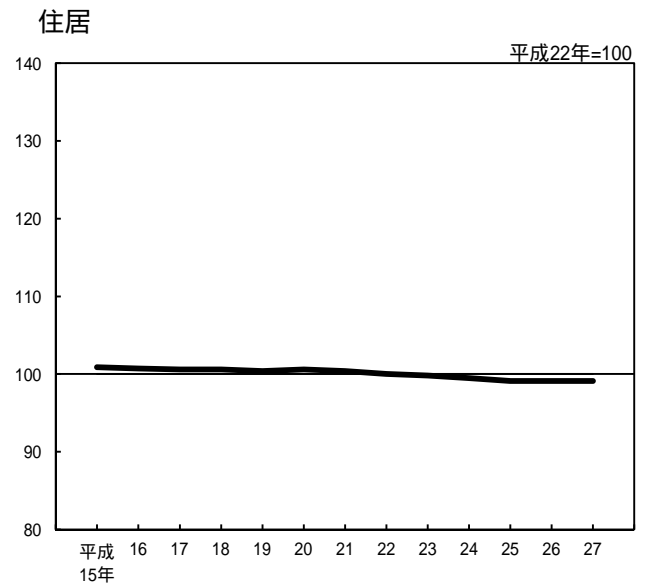
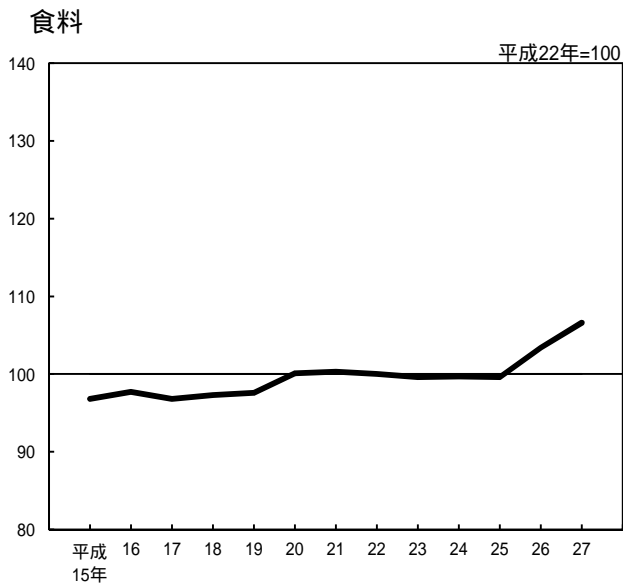
表3 10大費目別年平均の指数及び前年比

平成22年 = 100

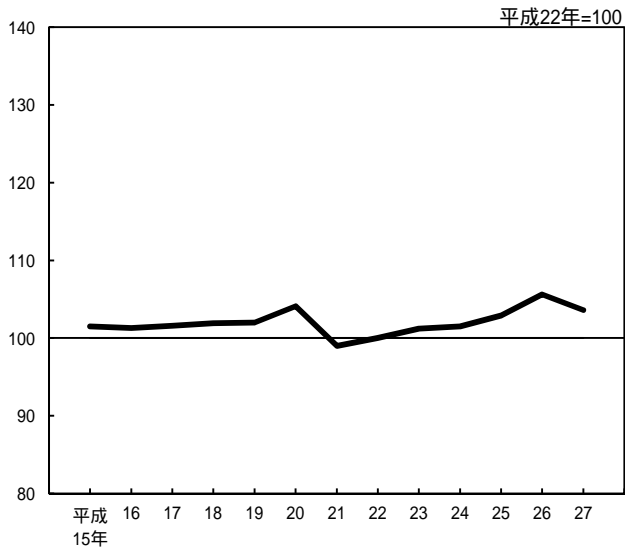
年	総合	生鮮食品	食料・エネルギー	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教娯	養楽	諸雑費
		を除く総合	を除く総合*											
平成 7 年平均	101.1	101.1	103.5	97.8	97.3	92.0	143.0	102.7	88.9	105.3	94.4	119.5	92.3	
8	101.2	101.4	104.0	97.7	98.7	91.8	140.2	103.8	89.5	104.5	96.7	118.1	92.7	
9	103.1	103.1	105.6	99.5	100.2	96.1	138.9	106.2	93.6	104.5	98.7	119.9	94.2	
10	103.7	103.4	106.4	100.8	100.8	94.6	136.7	107.6	100.3	102.9	100.6	120.1	94.8	
11	103.4	103.4	106.3	100.3	100.7	93.1	135.2	107.4	99.5	102.6	102.0	119.1	95.7	
12	102.7	103.0	105.9	98.4	100.9	94.6	131.1	106.3	98.7	103.0	103.2	118.0	95.4	
13	101.9	102.1	104.9	97.8	101.1	95.2	126.4	103.9	99.4	102.0	104.3	114.5	95.2	
14	101.0	101.2	104.0	97.0	101.0	94.1	121.8	101.6	98.3	101.4	105.3	112.0	95.4	
15	100.7	100.9	103.7	96.8	100.9	93.6	118.2	99.7	101.6	101.5	106.0	110.4	96.2	
16	100.7	100.8	103.1	97.7	100.7	93.7	114.2	99.5	101.6	101.3	106.7	108.8	96.8	
17	100.4	100.7	102.7	96.8	100.6	94.4	111.6	100.2	101.2	101.6	107.4	107.9	97.1	
18	100.7	100.8	102.3	97.3	100.6	97.8	109.3	101.0	100.6	101.9	108.2	106.3	98.0	
19	100.7	100.8	102.0	97.6	100.4	98.6	107.5	101.6	100.9	102.0	108.9	104.9	98.7	
20	102.1	102.3	102.0	100.1	100.6	104.5	107.1	102.1	100.6	104.1	109.7	104.3	99.1	
21	100.7	101.0	101.2	100.3	100.4	100.2	104.8	101.2	100.5	99.0	110.6	101.7	98.7	
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
23	99.7	99.8	99.1	99.6	99.8	103.3	94.4	99.7	99.3	101.2	97.9	96.0	103.8	
24	99.7	99.7	98.5	99.7	99.5	107.3	91.7	99.7	98.5	101.5	98.2	94.5	103.5	
25	100.0	100.1	98.3	99.6	99.1	112.3	89.7	100.1	98.0	102.9	98.8	93.6	104.8	
26	102.8	102.7	100.1	103.4	99.1	119.3	93.1	102.2	99.0	105.6	100.6	97.0	108.6	
27	103.6	103.2	101.1	106.6	99.1	116.2	94.5	104.5	99.9	103.6	102.3	98.9	109.7	
平成 7 年平均	-0.1	0.0	0.7	-1.2	2.0	0.2	-1.8	-0.5	0.1	0.1	2.9	-0.7	0.3	
8	0.1	0.2	0.5	-0.1	1.4	-0.2	-2.0	1.1	0.7	-0.7	2.4	-1.1	0.4	
9	1.8	1.7	1.6	1.8	1.6	4.7	-0.9	2.3	4.6	0.0	2.1	1.5	1.6	
10	0.6	0.3	0.7	1.4	0.6	-1.5	-1.5	1.4	7.1	-1.6	1.9	0.1	0.7	
11	-0.3	0.0	-0.1	-0.5	-0.1	-1.6	-1.2	-0.2	-0.7	-0.2	1.4	-0.8	1.0	
12	-0.7	-0.4	-0.4	-1.9	0.2	1.6	-3.0	-1.1	-0.8	0.3	1.1	-0.9	-0.4	
13	-0.7	-0.8	-0.9	-0.6	0.2	0.6	-3.6	-2.2	0.7	-0.9	1.1	-3.0	-0.2	
14	-0.9	-0.9	-0.8	-0.8	-0.1	-1.2	-3.6	-2.2	-1.2	-0.6	1.0	-2.2	0.2	
15	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	-0.1	-0.5	-3.0	-1.9	3.4	0.1	0.6	-1.5	0.9	
16	0.0	-0.1	-0.6	0.9	-0.2	0.1	-3.3	-0.2	0.0	-0.2	0.7	-1.4	0.6	
17	-0.3	-0.1	-0.4	-0.9	-0.1	0.8	-2.3	0.7	-0.4	0.3	0.7	-0.9	0.3	
18	0.3	0.1	-0.4	0.5	0.0	3.6	-2.1	0.8	-0.6	0.3	0.7	-1.5	0.9	
19	0.0	0.0	-0.3	0.3	-0.2	0.8	-1.6	0.6	0.3	0.1	0.7	-1.3	0.8	
20	1.4	1.5	0.0	2.6	0.2	6.0	-0.3	0.5	-0.3	2.0	0.7	-0.5	0.4	
21	-1.4	-1.3	-0.7	0.2	-0.2	-4.2	-2.2	-0.9	-0.1	-4.9	0.9	-2.5	-0.4	
22	-0.7	-1.0	-1.2	-0.3	-0.4	-0.2	-4.6	-1.2	-0.5	1.0	-9.6	-1.7	1.3	
23	-0.3	-0.3	-1.0	-0.4	-0.2	3.3	-5.6	-0.3	-0.7	1.2	-2.1	-4.0	3.8	
24	0.0	-0.1	-0.6	0.1	-0.3	3.9	-2.9	0.0	-0.8	0.3	0.3	-1.6	-0.2	
25	0.4	0.4	-0.2	-0.1	-0.4	4.6	-2.2	0.3	-0.6	1.4	0.5	-1.0	1.2	
26	2.7	2.6	1.8	3.8	0.0	6.2	3.8	2.2	1.0	2.6	1.9	3.7	3.7	
27	0.8	0.5	1.0	3.1	0.0	-2.6	1.5	2.2	0.9	-1.9	1.6	1.9	1.0	

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

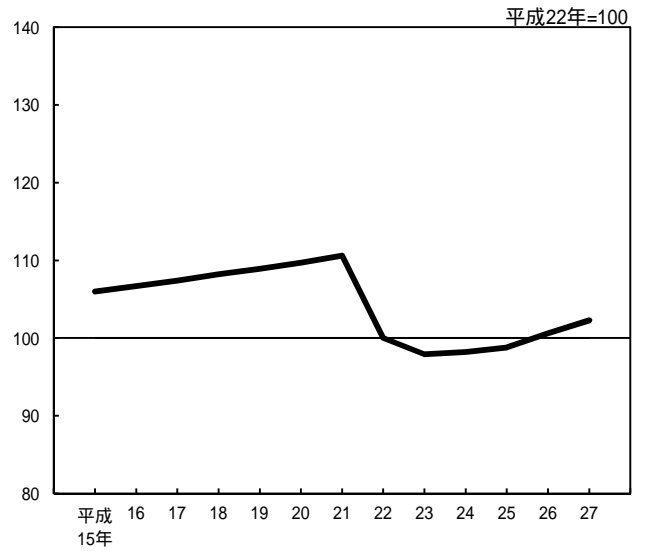
図3 10大費目別指数の推移



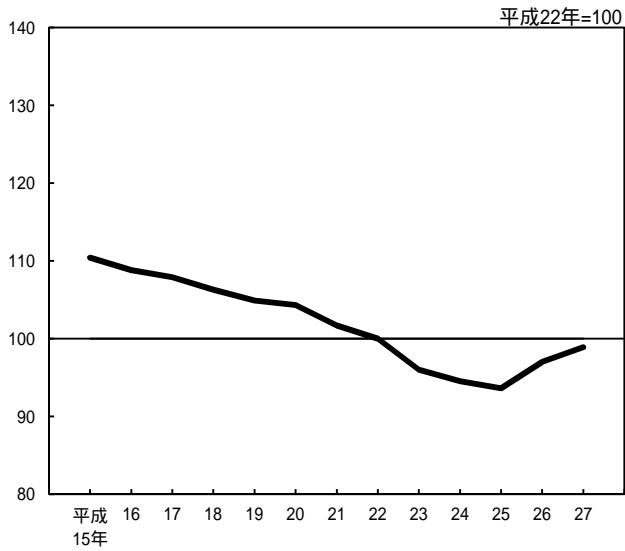
交通・通信



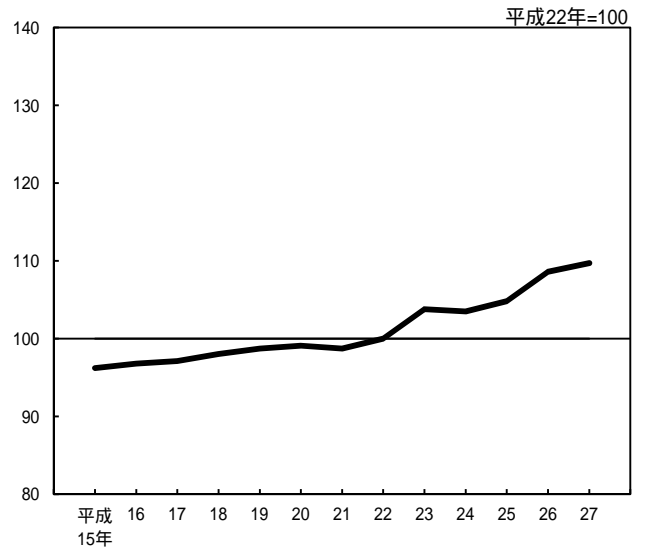
教育



教養娯楽



諸雑費



(3) 財・サービス分類指数の動きを前年比で見ると、財は0.8%の上昇となった。これは、生鮮商品を含む農水畜産物などが上昇したことによる。

サービスは0.8%の上昇となった。これは、一般サービス及び公共サービスが共に上昇したことによる。(図4, 図5)

(4) 主な項目別指数の動きを前年比で見ると、エネルギーは7.2%の下落となった。このうちガソリンは15.9%の下落、灯油は22.6%の下落、都市ガス代が3.7%の下落、電気代は0.7%の下落、プロパンガスが1.1%の下落となり、全てのエネルギー品目で下落となった。これは、原油や液化天然ガスの輸入価格が下落したことなどによる。

サービスは0.8%の上昇となった。このうち一般サービスは、外食や宿泊料などが上昇したことにより0.6%の上昇となった。また、公共サービスも、自動車保険料(任意)や高速自動車国道料金などが上昇したことにより、1.4%の上昇となった。

生鮮食品は生鮮野菜の上昇などにより6.8%の上昇となった。生鮮食品を除く食料は2.4%の上昇となった。このうち、外食が2.1%の上昇となったほか、牛肉などの肉類が4.9%の上昇などとなっている。

耐久消費財は1.8%の上昇と、2年連続の上昇となった。このうち、テレビが8.3%の上昇、携帯電話機が5.4%の上昇などとなっている。(図4, 図5, 図6, 図7, 表4)

図4 総合指数の前年同月比に対する寄与度分解

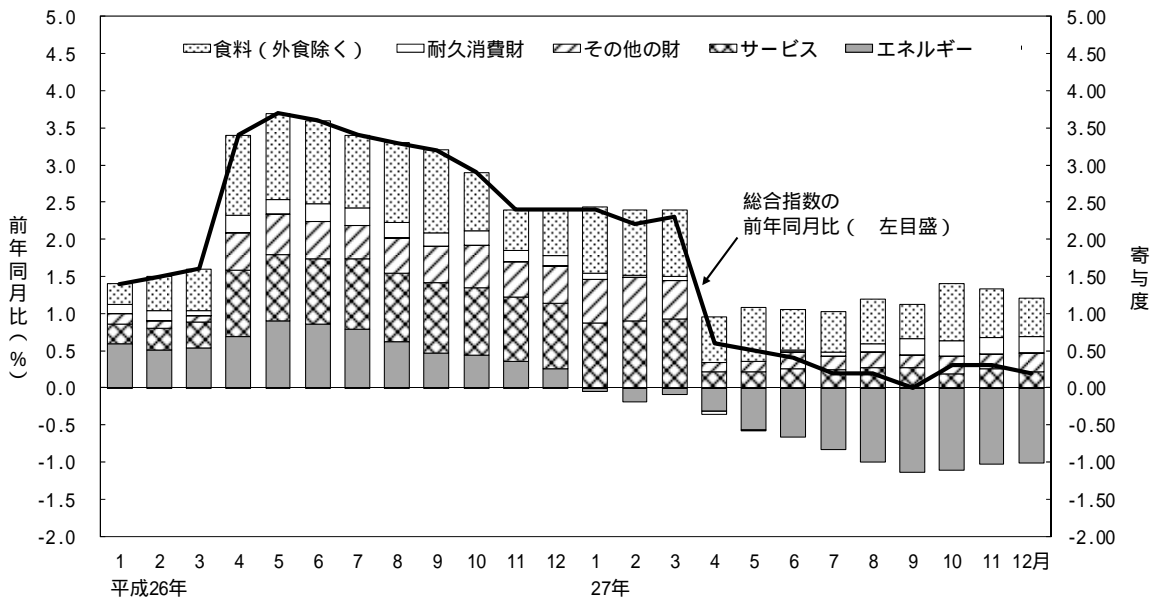


図5 財・サービス分類の前年比の推移

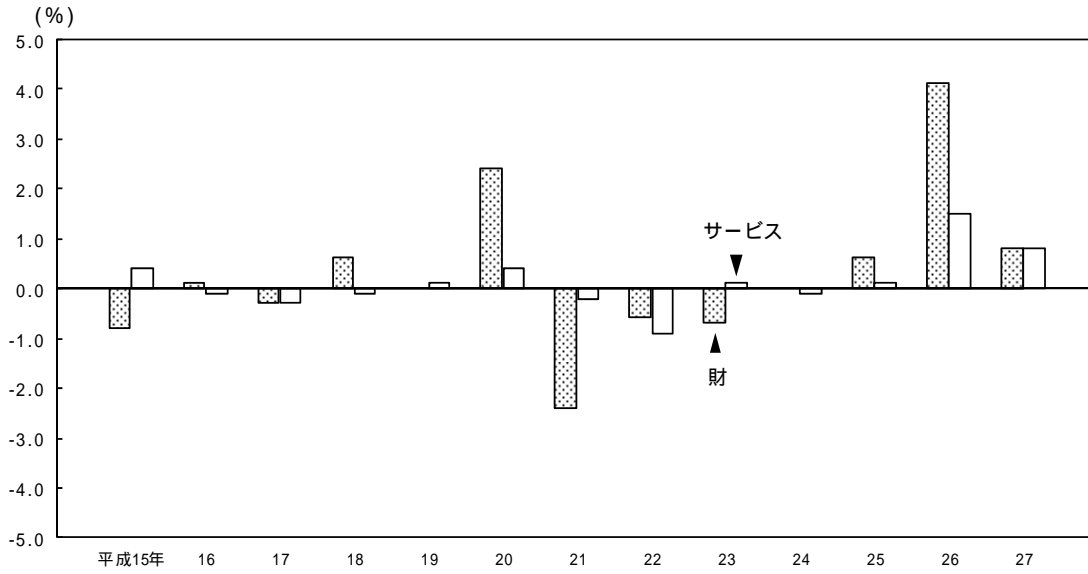


表4 主な項目の指数，前年比及び寄与度

平成22年=100

項目	平成26年	平成27年	前年比	寄与度
エネルギー	123.8	114.9	-7.2	-0.67
電気代	126.0	125.1	-0.7	-0.03
都市ガス代	117.9	113.6	-3.7	-0.04
プロパンガス	114.5	113.2	-1.1	-0.01
灯油	138.0	106.8	-22.6	-0.15
ガソリン	123.2	103.6	-15.9	-0.44
生鮮食品	105.7	112.9	6.8	0.28
生鮮食品を除く食料	102.9	105.4	2.4	0.50
肉類	106.8	112.1	4.9	0.10
菓子類	102.7	107.4	4.6	0.10
外食	103.1	105.3	2.1	0.11
家賃	98.6	98.4	-0.3	-0.05
民営家賃	98.1	97.7	-0.3	-0.01
設備修繕・維持	102.1	104.2	2.0	0.05
火災保険料	101.4	104.2	2.8	0.01
高速自動車国道料金	138.1	152.5	10.4	0.03
自動車保険料(任意)	105.2	108.4	3.1	0.05
携帯電話機	90.0	94.8	5.4	0.03
公立高校授業料	29.2	60.3	106.4	0.02
教養娯楽用耐久財	65.7	68.6	4.4	0.05
テレビ	63.7	69.0	8.3	0.05
教養娯楽サービス	102.5	104.2	1.6	0.10
宿泊料	104.1	108.4	4.2	0.05
(再掲)耐久消費財	85.8	87.4	1.8	0.10

注) 各寄与度は総合指数の前年比に対するものである(以下同じ)。

図6 ガソリン指数と前年同月比の動き

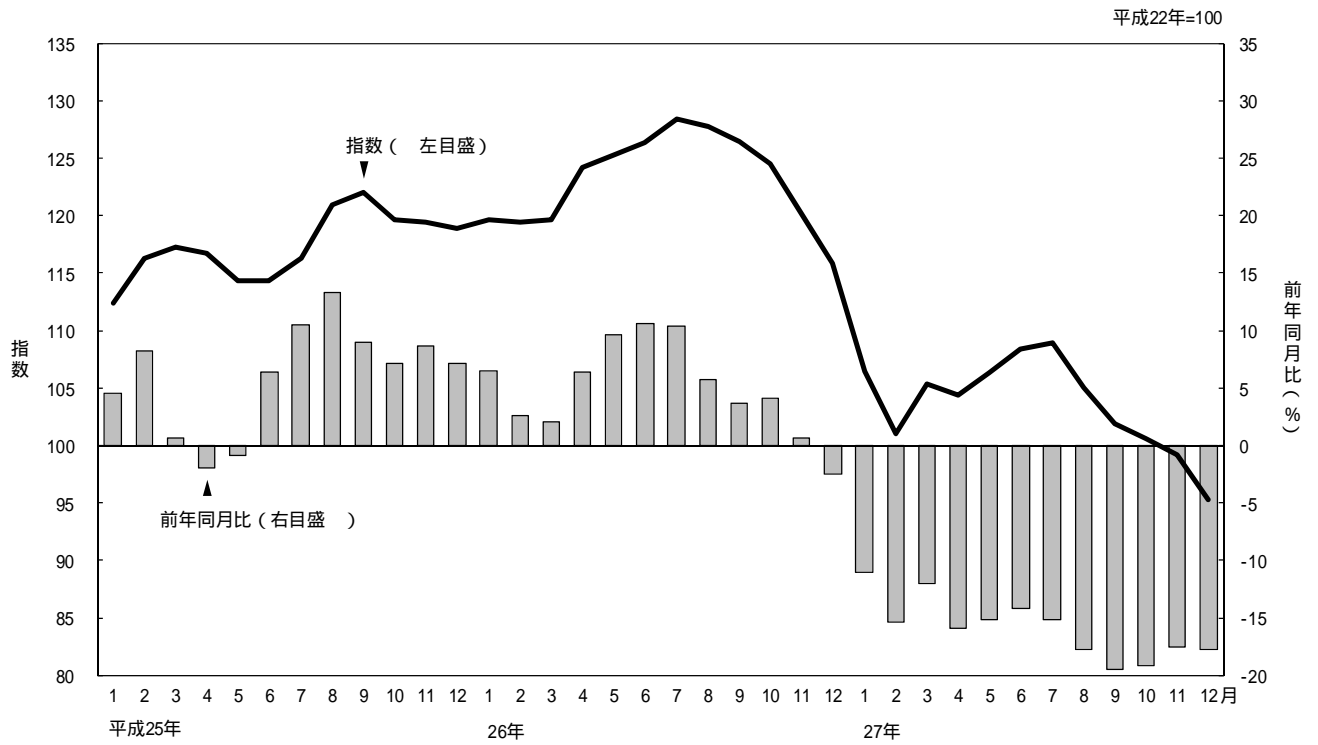
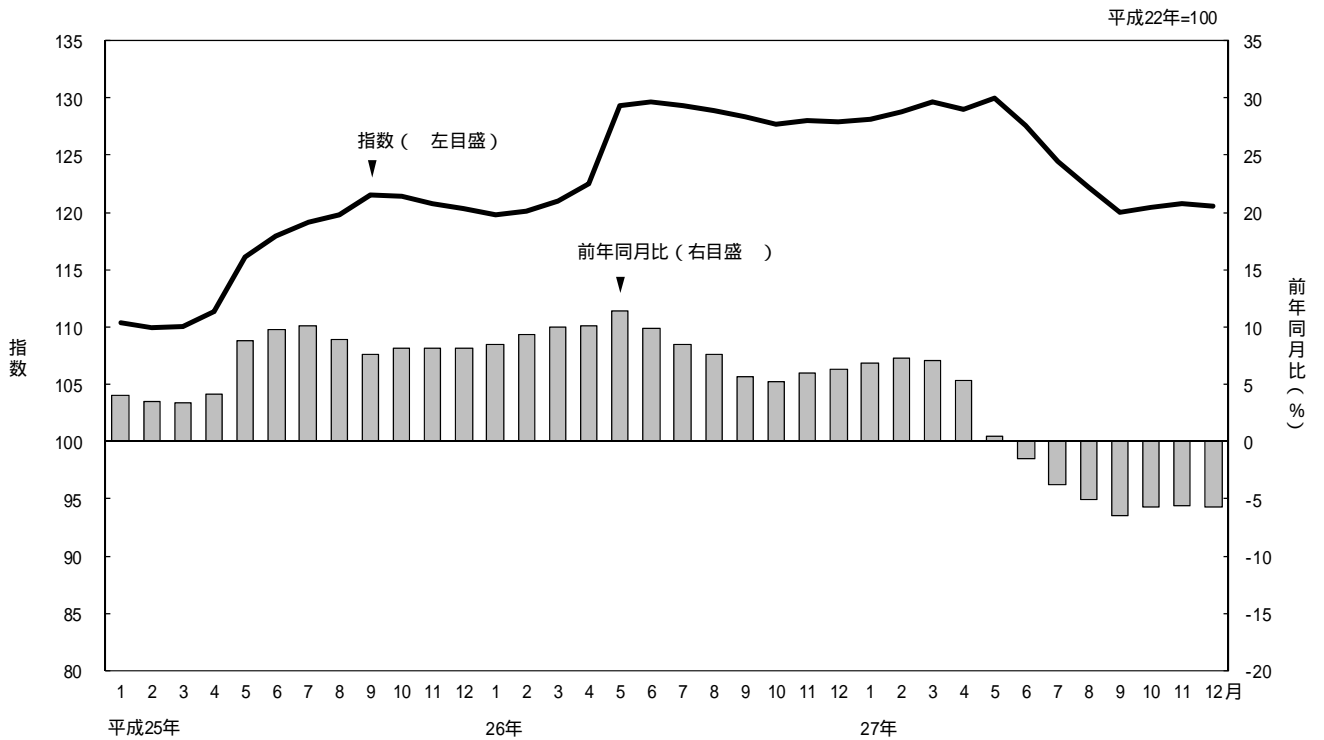


図7 電気代指数と前年同月比の動き



(参考) 近年の総合指数の動き

- ・ 平成11年から15年までは5年連続で下落となった。
- ・ 平成16年は、耐久消費財などが下落したものの、石油製品の上昇、天候不順による生鮮野菜の上昇や15年の冷夏による米類の上昇の影響などにより15年と同水準となった。
- ・ 平成17年は、石油製品の上昇が続いたものの、耐久消費財が下落したことに加え、16年の反動による米類、生鮮野菜の下落や、固定電話通信料の下落などにより0.3%の下落となった。
- ・ 平成18年は、耐久消費財や移動電話通信料などが下落したものの、石油製品、生鮮野菜、外国パック旅行の上昇、たばこ税引上げの影響などにより0.3%の上昇となった。
- ・ 平成19年は、石油製品が上昇したものの、テレビ(薄型)などの耐久消費財や移動電話通信料などが下落し、18年と同水準となった。
- ・ 平成20年は、世界的な原油価格や穀物価格の高騰を受けて、石油製品を始め、多くの食料品目が増加したことにより、11年ぶりに1%を超える上昇となった。
- ・ 平成21年は、20年に高騰した原油価格が下落したため、ガソリン及び灯油が大きく下落、耐久消費財が引き続き下落したことなどにより、1.4%の下落と、比較可能な昭和46年以降最大の下落幅となった。
- ・ 平成22年は、ガソリン、灯油、たばこ、傷害保険料などが上昇したものの、4月から公立高等学校の授業料無償化・高等学校等就学支援金制度が導入されたため、公立高校授業料及び私立高校授業料が大幅に下落したこと、耐久消費財が引き続き下落したことなどにより、総合指数は0.7%の下落となった。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合は1.2%の下落と比較可能な昭和46年以降最大の下落幅となった。
- ・ 平成23年は、原油価格の上昇などにより、ガソリン、電気代などが上昇したものの、耐久消費財が引き続き下落したことなどにより、0.3%の下落となった。
- ・ 平成24年は、電気代、都市ガス代、うるち米などが上昇したものの、耐久消費財が引き続き下落したことなどにより、23年と同水準となった。
- ・ 平成25年は、電気代、ガソリン代などが上昇したほか、自動車保険料などサービスの上昇、下落が続いていた耐久消費財が年末にかけ上昇に転じたことなどにより、0.4%の上昇となった。
- ・ 平成26年は、4月に消費税率が5%から8%に改定されたほか、食料、エネルギーなどが上昇したことにより、2.7%の上昇となった。

2 10大費目別指数の動き

(1) 食料は106.6となり、前年に比べ3.1%の上昇となった。

生鮮食品についてみると、生鮮野菜が8.7%の上昇、生鮮果物が8.1%の上昇、生鮮魚介が3.6%の上昇となった。なお、生鮮食品全体では6.8%の上昇となった。

生鮮食品を除く食料は105.4となり、前年に比べ2.4%の上昇となった。なお、生鮮食品を除く食料を月別にみると、消費税率改定の影響が一巡した4月以降も上昇が続いている。

内訳をみると、外食は2.1%の上昇、肉類は4.9%の上昇、菓子類は4.6%の上昇、調理食品は3.2%の上昇、乳卵類は3.0%の上昇、飲料は1.0%の上昇、油脂・調味料は1.0%の上昇となった。一方、穀類は0.8%の下落、酒類は0.1%の下落となった。(図8～図12、表5、表15)

図8 食料指数の動き

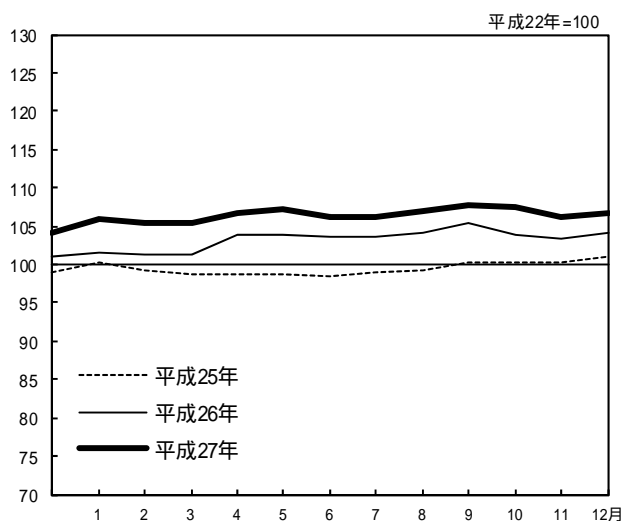


図9 生鮮魚介指数の動き

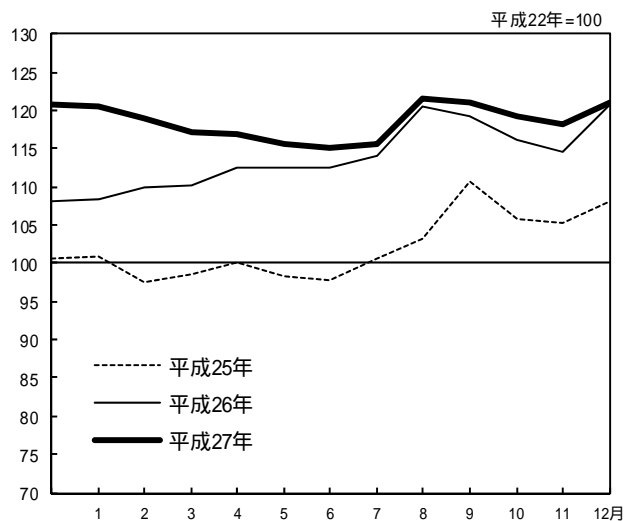


図10 生鮮野菜指数の動き

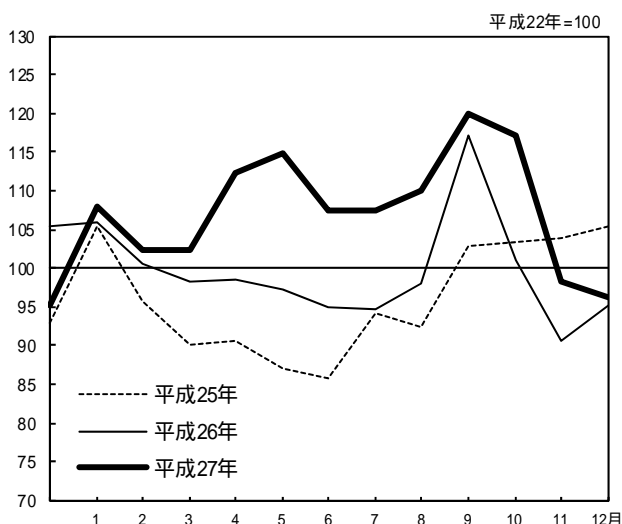


図11 生鮮果物指数の動き

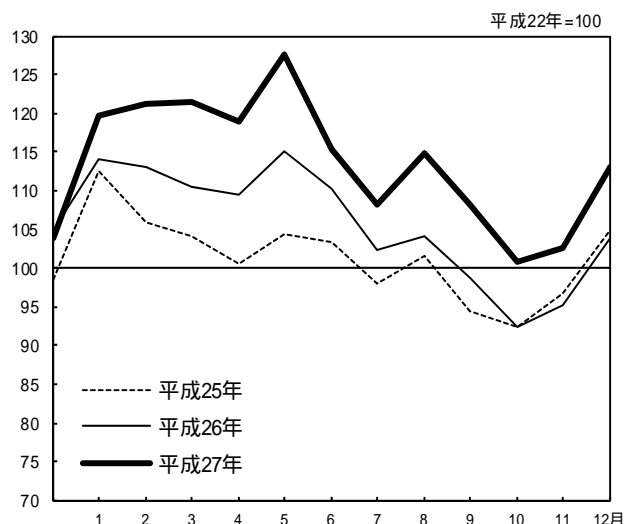


図12 生鮮食品を除く食料指数の動き

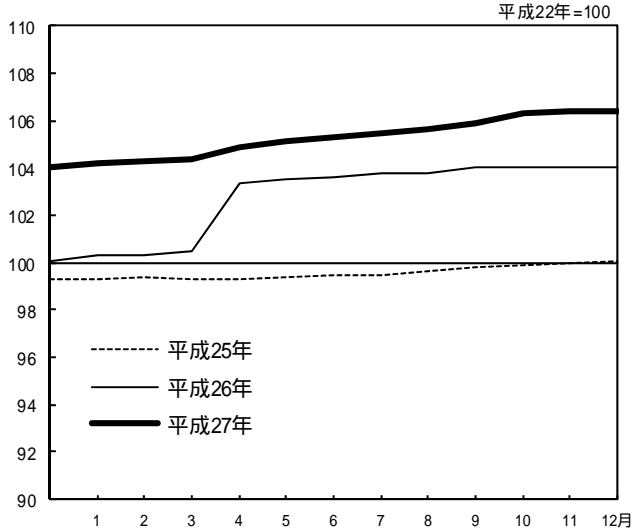


表5 食料の中分類別前年比の推移

中分類	平成25年	平成26年	平成27年	寄与度
	%	%	%	
食料	-0.1	3.8	3.1	0.79
穀類	-0.5	-0.4	-0.8	-0.02
魚介類	1.0	9.7	3.8	0.09
肉類	0.3	7.6	4.9	0.10
乳卵類	0.1	5.4	3.0	0.03
野菜・海藻	-0.1	2.8	6.2	0.16
果物	-1.6	4.2	8.1	0.08
油脂・調味料	-0.6	3.2	1.0	0.01
菓子類	0.2	3.6	4.6	0.10
調理食品	-0.3	4.6	3.2	0.09
飲料	-1.5	1.0	1.0	0.01
酒	-1.0	2.0	-0.1	0.00
外食	0.3	2.6	2.1	0.11
生鮮食品	-0.1	6.2	6.8	0.28
生鮮魚介	0.5	11.8	3.6	0.05
生鮮野菜	0.3	3.0	8.7	0.15
生鮮果物	-1.7	4.1	8.1	0.08
生鮮食品を除く食料	-0.1	3.4	2.4	0.50

(2) 住居は99.1となり，前年と同水準となった。

内訳をみると，設備修繕・維持は2.0%の上昇となった。一方，家賃は0.3%の下落となった。

(図13，表6)

図13 住居指数の動き

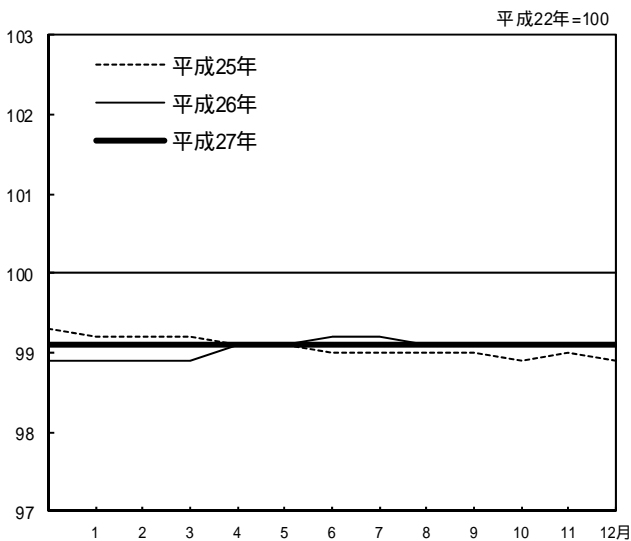


表6 住居の中分類別前年比の推移

中分類	平成25年	平成26年	平成27年	寄与度
	%	%	%	
住居	-0.4	0.0	0.0	0.01
家賃	-0.4	-0.3	-0.3	-0.05
(民 営 家 賃)	-0.6	-0.4	-0.3	-0.01
(公 営 家 賃)	1.0	-0.5	0.1	0.00
(持家の帰属家賃)	-0.4	-0.3	-0.3	-0.04
設備修繕・維持	-0.2	2.4	2.0	0.05
(設 備 材 料)	-1.1	1.3	0.5	0.00
(工事その他のサービス)	0.1	2.9	2.6	0.05
持家の帰属家賃を除く住居	-0.3	0.9	0.8	0.04
持家の帰属家賃を除く家賃	-0.4	-0.4	-0.3	-0.01

注) () は小分類指数又は品目別指数を表している
(表7から14まで同じ)。

(3) 光熱・水道は116.2となり，前年に比べ2.6%の下落となった。

内訳をみると，他の光熱（灯油）は22.6%の下落，ガス代は2.5%の下落，電気代は0.7%の下落となった。一方，上下水道料は1.3%の上昇となった。

月別にみると，5月以降は下落に転じている。これは，原油や液化天然ガスの輸入価格値下がりなどにより灯油，電気代及びガス代が下落したことなどによる。（図14，表7）

5月以降は消費税率改定の影響（電気代，ガス代，上下水道料の経過措置を含む。）も一巡した。消費税率改定の経過措置とは，税率改定に際して一部の商品・サービスに改定前の税率を適用する経過措置がとられたことを言う。これに伴い消費者物価指数では，電気代及びガス代指数について平成26年4月の消費税率は旧税率（5%）を適用し，同年5月から新税率（8%）を適用するなどした。詳細は平成26年消費者物価指数年報の付録8を参照。

図14 光熱・水道指数の動き

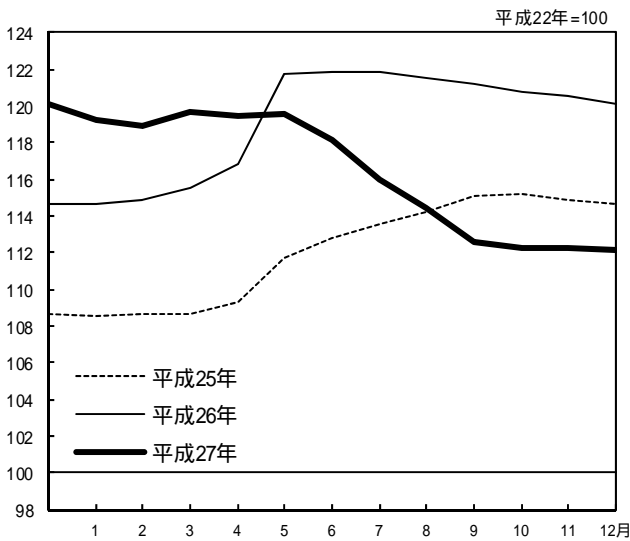


表7 光熱・水道の中分類別前年比の推移

中分類	平成25年	平成26年	平成27年	寄与度
	%	%	%	
光熱・水道	4.6	6.2	-2.6	-0.21
電気代	7.1	8.1	-0.7	-0.03
ガス代	2.6	5.9	-2.5	-0.05
（都市ガス代）	3.2	5.4	-3.7	-0.04
（プロパンガス）	2.0	6.5	-1.1	-0.01
他の光熱	8.0	5.9	-22.6	-0.15
（灯油）	8.0	5.9	-22.6	-0.15
上下水道料	0.5	2.5	1.3	0.02
（水道料）	0.3	2.2	1.2	0.01
（下水道料）	1.0	3.1	1.5	0.01

(4) 家具・家事用品は94.5となり，前年に比べ1.5%の上昇となった。

内訳をみると，家事雑貨は2.8%の上昇，家事用消耗品は1.5%の上昇，寝具類は3.3%の上昇，家庭用耐久財は0.7%の上昇，室内装備品は0.5%の上昇，家事サービスは0.1%の上昇といずれも上昇となった。（図15，表8）

図15 家具・家事用品指数の動き

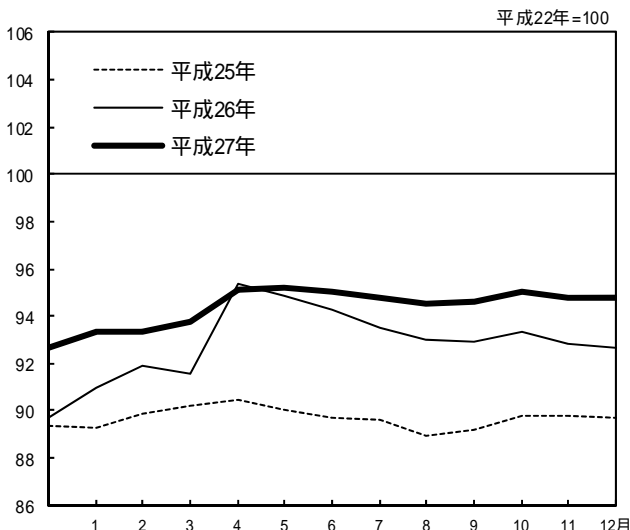


表8 家具・家事用品の中分類別前年比の推移

中分類	平成25年	平成26年	平成27年	寄与度
	%	%	%	
家具・家事用品	-2.2	3.8	1.5	0.05
家庭用耐久財	-6.9	6.3	0.7	0.01
（家事用耐久財）	-10.1	2.2	-1.1	0.00
（冷暖房用器具）	-6.8	11.6	0.7	0.00
（一般家具）	0.7	3.1	4.5	0.01
室内装備品	-1.9	1.3	0.5	0.00
寝具類	-0.1	2.6	3.3	0.01
家事雑貨	0.7	3.0	2.8	0.02
家事用消耗品	-0.3	3.4	1.5	0.01
家事サービス	-0.4	1.7	0.1	0.00

(5) 被服及び履物は104.5となり，前年に比べ2.2%の上昇となった。

内訳をみると，衣料は1.7%の上昇，シャツ・セーター・下着類は2.5%の上昇，履物類は4.2%の上昇，男子靴下などの他の被服類は1.5%の上昇，被服関連サービスは1.5%の上昇といずれも上昇となった。(図16，表9)

図16 被服及び履物指数の動き

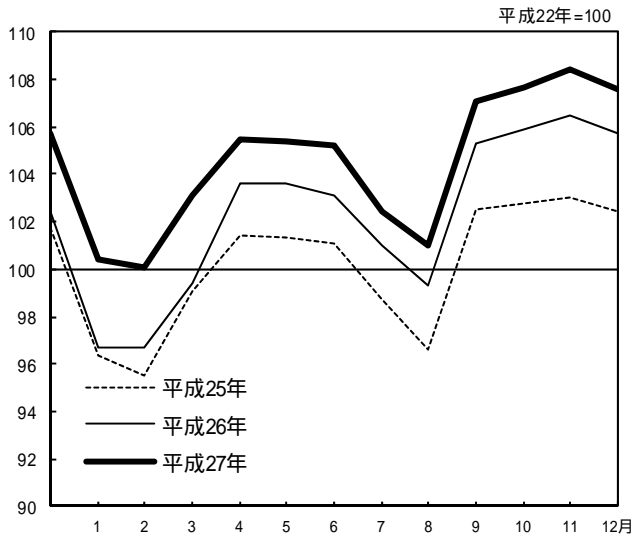


表9 被服及び履物の中分類別前年比の推移

中分類	平成25年	平成26年	平成27年	寄与度
被服及び履物	%	%	%	
衣料	0.3	2.2	2.2	0.09
和服	0.5	2.0	1.7	0.03
洋服	-0.1	2.3	0.0	0.00
(男子洋服)	0.6	2.0	1.8	0.03
(婦人洋服)	1.1	2.1	1.6	0.01
(子供洋服)	1.1	2.4	2.7	0.03
シャツ・セーター・下着類	-3.5	-0.4	-1.7	0.00
シャツ・セーター類	0.6	2.5	2.5	0.03
下着類	0.7	1.8	2.2	0.02
履物類	0.5	4.1	3.1	0.01
他の被服類	-0.3	1.8	4.2	0.02
被服関連サービス	-0.8	1.5	1.5	0.00
被服関連サービス	0.4	3.3	1.5	0.00

(6) 保健医療は99.9となり，前年に比べ0.9%の上昇となった。

内訳をみると，保健医療サービスは0.8%の上昇，医薬品・健康保持用摂取品は1.2%の上昇，保健医療用品・器具は0.7%の上昇といずれも上昇となった。(図17，表10)

図17 保健医療指数の動き

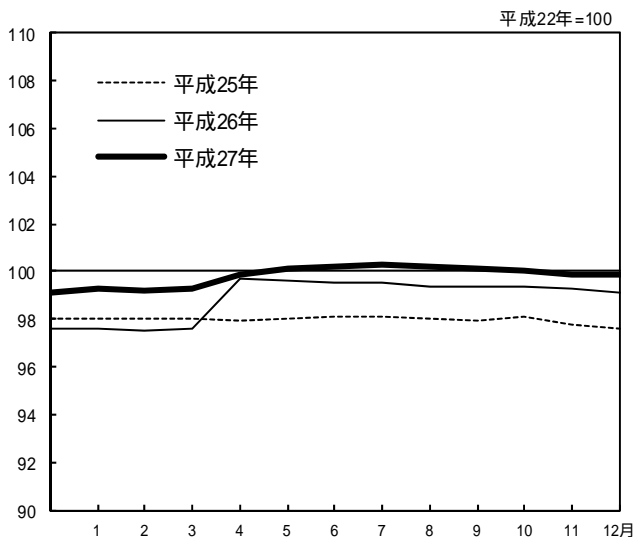


表10 保健医療の中分類別前年比の推移

中分類	平成25年	平成26年	平成27年	寄与度
保健医療	%	%	%	
医薬品・健康保持用摂取品	-0.6	1.0	0.9	0.04
保健医療用品・器具	-1.0	1.7	1.2	0.01
保健医療サービス	-1.9	0.6	0.7	0.00
(診療代)	0.1	0.7	0.8	0.02
(治療代)	0.0	0.7	0.7	0.01
(出産入院料)	0.0	0.7	0.7	0.01
(出産入院料)	1.6	2.2	0.4	0.00

(7) 交通・通信は103.6となり、前年に比べ1.9%の下落となった。

内訳をみると、自動車等関係費は4.1%の下落となった。一方、交通は2.4%の上昇、通信は0.4%の上昇となった。(図18、表11)

図18 交通・通信指数の動き

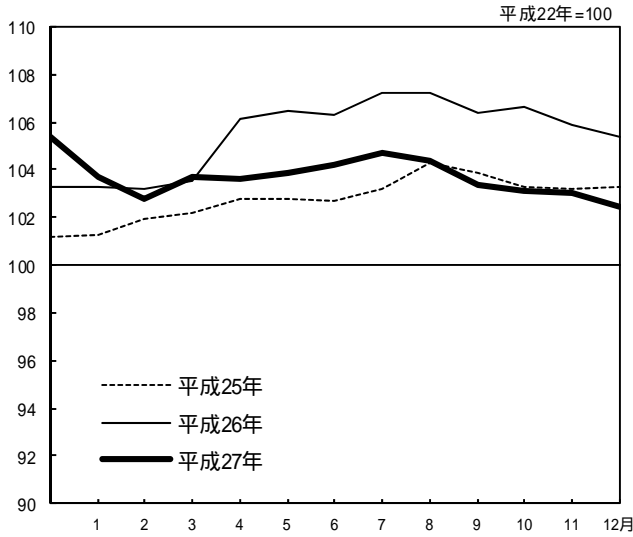


表11 交通・通信の中分類別前年比の推移

中分類	平成25年	平成26年	平成27年	寄与度
交通・通信	%	%	%	
交通	1.4	2.6	-1.9	-0.28
通信	0.0	5.2	2.4	0.05
(鉄道運賃(JR))	0.0	2.1	0.7	0.01
(鉄道運賃(JR以外))	0.0	1.8	0.7	0.00
(一般路線バス代)	0.0	2.5	1.0	0.00
(高速バス代)	0.0	2.1	0.0	0.00
(タクシー代)	0.2	2.5	0.8	0.00
(航空運賃)	-1.8	0.5	4.9	0.01
(高速道路料金)	1.3	26.1	8.3	0.03
自動車等関係費	2.7	2.7	-4.1	-0.35
(自動車)	-0.5	1.8	1.2	0.02
(ガソリン)	5.9	4.9	-15.9	-0.44
(自動車保険料(任意))	3.6	1.3	3.1	0.05
通信	-0.6	1.3	0.4	0.01
(携帯電話通信料)	0.0	0.2	-1.1	-0.02
(携帯電話機)	-3.9	4.1	5.4	0.03

(8) 教育は102.3となり、前年に比べ1.6%の上昇となった。

内訳をみると、授業料等は1.8%の上昇、補習教育は1.3%の上昇、教科書・学習参考教材は1.5%の上昇といずれも上昇となった。(図19、表12)

図19 教育指数の動き

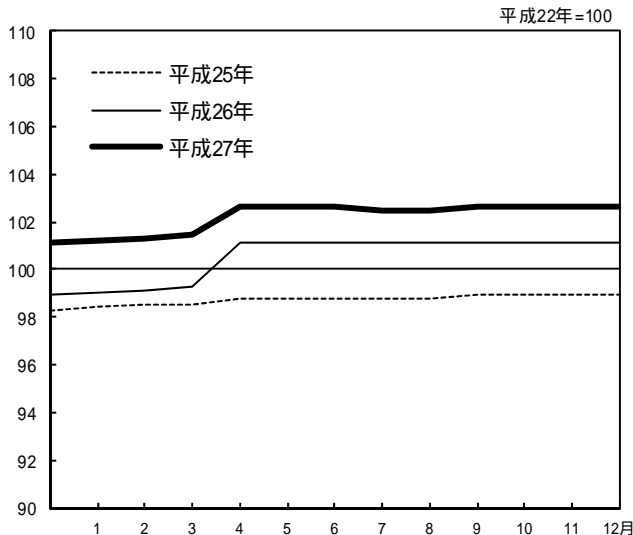


表12 教育の中分類別前年比の推移

中分類	平成25年	平成26年	平成27年	寄与度
教育	%	%	%	
授業料等	0.5	1.9	1.6	0.05
(公立高校授業料)	0.3	1.4	1.8	0.04
(私立高校授業料)	0.0	395.3	106.4	0.02
(私立大学授業料)	0.5	3.2	3.8	0.01
(私立大学授業料)	0.1	0.3	0.5	0.00
(公立幼稚園保育料)	0.1	0.1	6.0	0.00
(私立幼稚園保育料)	0.6	0.7	1.7	0.00
(専門学校授業料)	1.2	1.2	1.2	0.00
教科書・学習参考教材	3.5	2.2	1.5	0.00
補習教育	0.8	3.0	1.3	0.01

(9) 教養娯楽は98.9となり、前年に比べ1.9%の上昇となった。

内訳をみると、教養娯楽サービスは1.6%の上昇、教養娯楽用耐久財は4.4%の上昇、教養娯楽用品は2.2%の上昇、書籍・他の印刷物は1.2%の上昇といずれも上昇となった。(図20、表13)

図20 教養娯楽指数の動き

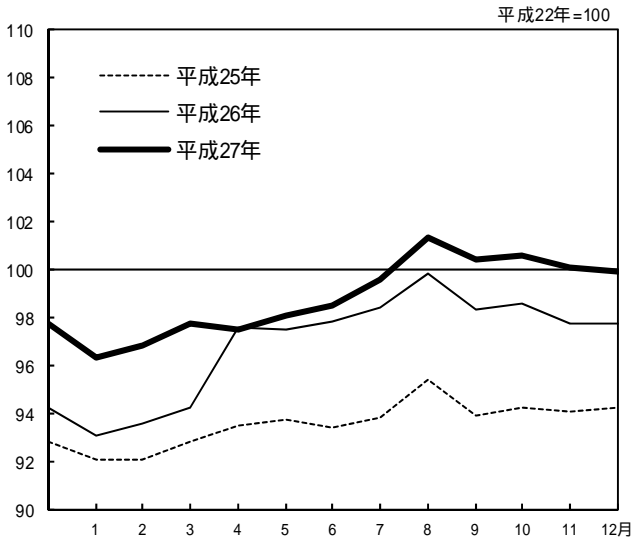


表13 教養娯楽の中分類別前年比の推移

中分類	平成25年	平成26年	平成27年	寄与度
	%	%	%	
教養娯楽	-1.0	3.7	1.9	0.21
教養娯楽用耐久財	-5.3	5.1	4.4	0.05
(テレビ)	-8.3	5.1	8.3	0.05
(ビデオレコーダー)	-10.6	-0.1	-5.3	0.00
(パソコン)	14.9	9.8	-5.2	0.00
(デスクトップ型)				
(パソコン(ノート型))	2.5	9.2	-2.8	0.00
(プリンタ)	-2.7	1.0	-1.5	0.00
(カメラ)	-6.6	5.3	14.2	0.01
教養娯楽用品	-0.4	5.2	2.2	0.05
書籍・他の印刷物	0.2	2.4	1.2	0.02
教養娯楽サービス	-0.6	3.1	1.6	0.10
(宿泊料)	0.2	5.4	4.2	0.05
(外国バック旅行)	1.4	6.5	0.8	0.01

(10) 諸雑費は109.7となり、前年に比べ1.0%の上昇となった。

内訳をみると、理美容用品は2.1%の上昇、身の回り用品は3.6%の上昇、理美容サービスは0.8%の上昇、たばこは1.0%の上昇となった。一方、保育所保育料などの他の諸雑費は0.4%の下落となった。(図21、表14)

図21 諸雑費指数の動き

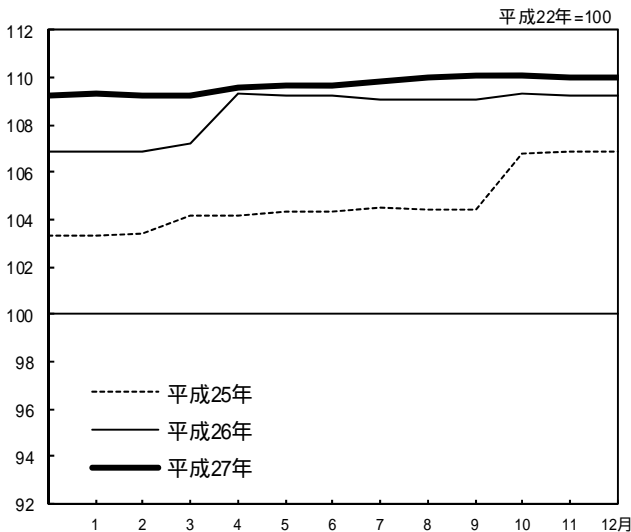


表14 諸雑費の中分類別前年比の推移

中分類	平成25年	平成26年	平成27年	寄与度
	%	%	%	
諸雑費	1.2	3.7	1.0	0.06
理美容サービス	0.0	1.8	0.8	0.01
理美容用品	0.3	1.7	2.1	0.03
身の回り用品	5.0	7.5	3.6	0.02
(ハンドバッグ(輸入品))	20.5	19.9	4.5	0.01
たばこ	0.0	3.2	1.0	0.01
他の諸雑費	1.7	5.0	-0.4	-0.01
(保育所保育料)	0.4	0.1	-2.0	-0.01

表15 10大費目別月別の指数，前月比及び前年同月比

平成22年 = 100

月	総合	生鮮食品	食料・エネルギー	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	雑費	
		を除く総合	を除く総合*											
指 数	平成27年 1月	103.1	102.6	100.2	105.9	99.1	119.2	93.3	100.4	99.3	103.7	101.2	96.3	109.3
	2	102.9	102.5	100.3	105.5	99.1	118.9	93.3	100.1	99.2	102.8	101.3	96.8	109.2
	3	103.3	103.0	100.7	105.5	99.1	119.7	93.8	103.1	99.3	103.7	101.5	97.7	109.2
	4	103.7	103.3	101.0	106.6	99.1	119.4	95.1	105.5	99.9	103.6	102.6	97.5	109.6
	5	104.0	103.4	101.1	107.2	99.1	119.6	95.2	105.4	100.1	103.9	102.6	98.1	109.7
	6	103.8	103.4	101.1	106.3	99.1	118.1	95.0	105.2	100.2	104.2	102.6	98.5	109.7
	7	103.7	103.4	101.2	106.2	99.1	116.0	94.8	102.4	100.3	104.7	102.5	99.6	109.8
	8	103.9	103.4	101.5	107.1	99.1	114.4	94.5	101.0	100.2	104.4	102.5	101.3	110.0
	9	103.9	103.4	101.6	107.8	99.1	112.6	94.6	107.1	100.1	103.4	102.6	100.4	110.1
	10	103.9	103.5	101.7	107.5	99.1	112.3	95.0	107.7	100.0	103.1	102.6	100.6	110.1
	11	103.5	103.4	101.7	106.3	99.1	112.3	94.8	108.4	99.9	103.0	102.6	100.1	110.0
	12	103.5	103.3	101.6	106.7	99.1	112.1	94.8	107.6	99.9	102.4	102.6	99.9	110.0
前 月 比 (%)	平成27年 1月	-0.2	-0.6	-0.5	1.6	0.0	-0.7	0.6	-5.0	0.2	-1.5	0.1	-1.5	0.1
	2	-0.2	-0.1	0.1	-0.4	0.0	-0.2	0.1	-0.3	0.0	-0.9	0.1	0.6	0.0
	3	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0	0.6	0.5	3.0	0.1	0.8	0.2	0.9	-0.1
	4	0.4	0.3	0.3	1.0	0.0	-0.2	1.4	2.3	0.6	-0.1	1.1	-0.2	0.4
	5	0.3	0.2	0.1	0.6	-0.1	0.2	0.1	-0.1	0.2	0.3	0.0	0.6	0.1
	6	-0.2	0.0	0.0	-0.8	0.0	-1.2	-0.2	-0.2	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0
	7	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0	-1.8	-0.2	-2.6	0.1	0.4	0.0	1.1	0.1
	8	0.2	0.0	0.3	0.8	0.0	-1.4	-0.3	-1.4	-0.1	-0.3	0.0	1.8	0.1
	9	0.1	0.0	0.1	0.7	0.0	-1.6	0.1	6.0	-0.1	-1.0	0.1	-0.9	0.1
	10	-0.1	0.1	0.1	-0.2	0.0	-0.2	0.5	0.6	-0.1	-0.3	0.0	0.1	0.0
	11	-0.3	0.0	0.0	-1.1	0.0	0.0	-0.2	0.7	-0.1	-0.2	0.0	-0.4	-0.1
	12	-0.1	-0.2	-0.1	0.3	0.0	-0.2	0.0	-0.8	0.0	-0.5	0.0	-0.2	0.0
前 年 同 月 比 (%)	平成27年 1月	2.4	2.2	2.1	4.2	0.2	3.9	2.5	3.9	1.7	0.4	2.2	3.4	2.2
	2	2.2	2.0	2.0	4.1	0.3	3.5	1.6	3.5	1.8	-0.4	2.2	3.5	2.2
	3	2.3	2.2	2.1	4.2	0.3	3.6	2.4	3.7	1.7	0.2	2.2	3.8	1.9
	4	0.6	0.3	0.4	2.7	0.0	2.2	-0.3	1.8	0.2	-2.4	1.5	-0.1	0.3
	5	0.5	0.1	0.4	3.1	-0.1	-1.7	0.3	1.8	0.5	-2.4	1.5	0.7	0.5
	6	0.4	0.1	0.6	2.5	-0.1	-3.1	0.7	2.0	0.7	-2.0	1.5	0.7	0.5
	7	0.2	0.0	0.6	2.5	-0.1	-4.7	1.3	1.4	0.8	-2.3	1.4	1.2	0.7
	8	0.2	-0.1	0.8	2.7	0.0	-5.9	1.6	1.7	0.8	-2.7	1.4	1.6	0.8
	9	0.0	-0.1	0.9	2.2	0.0	-7.1	1.8	1.7	0.6	-2.9	1.5	2.2	0.9
	10	0.3	-0.1	0.7	3.4	0.0	-7.0	1.9	1.7	0.6	-3.3	1.5	2.0	0.7
	11	0.3	0.1	0.9	2.9	0.0	-6.8	2.1	1.8	0.7	-2.8	1.5	2.5	0.7
	12	0.2	0.1	0.8	2.4	-0.1	-6.6	2.3	1.8	0.8	-2.8	1.5	2.2	0.7

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

3 財・サービス分類指数の動き

(1) 財は104.8となり、前年に比べ0.8%の上昇となった。

内訳をみると、農水畜産物は4.9%の上昇、工業製品は0.2%の上昇、出版物は1.2%の上昇となった。一方で、電気・都市ガス・水道は1.0%の下落となった。なお、耐久消費財は1.8%の上昇と、2年連続の上昇となった。(図22, 図23, 表16)

図22 財指数の動き

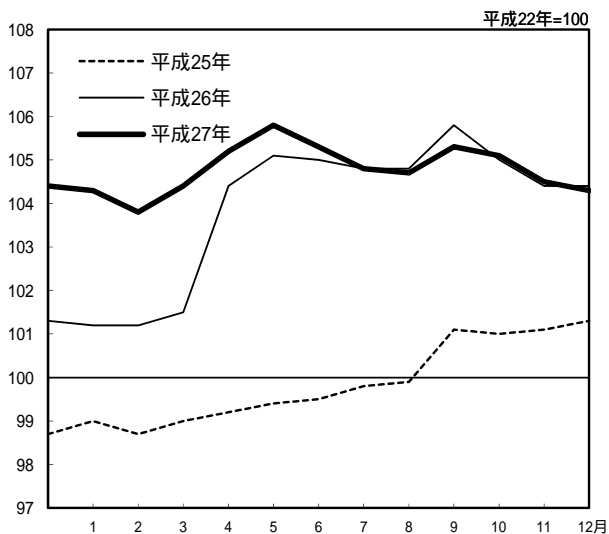
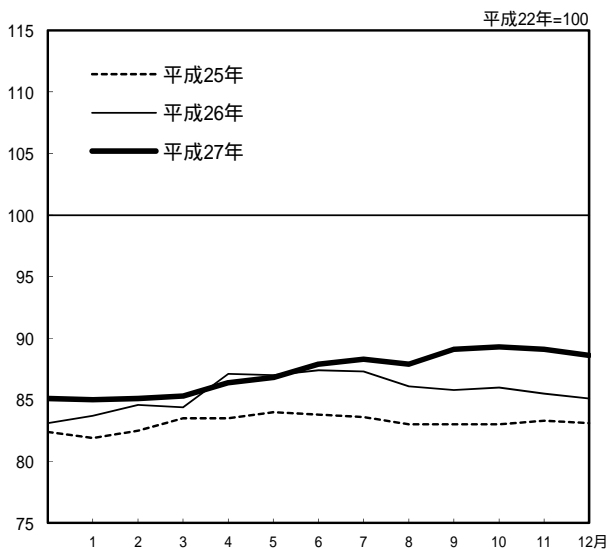


表16 財・サービス分類別前年比の推移 財

財	平成25年	平成26年	平成27年	寄与度
財	0.6	4.1	0.8	0.40
農水畜産物	0.4	5.2	4.9	0.34
生鮮商品	0.2	6.7	6.3	0.40
他の農水畜産物	2.0	-6.1	-6.6	-0.05
工業製品	-0.1	3.5	0.2	0.08
食料工業製品	-0.5	3.6	2.6	0.34
繊維製品	0.2	2.0	2.2	0.09
石油製品	5.4	5.4	-13.9	-0.60
他の工業製品	-1.3	3.3	1.9	0.26
電気・都市ガス・水道	5.1	6.6	-1.0	-0.06
出版物	0.4	2.4	1.2	0.02
耐久消費財	-3.1	3.2	1.8	0.10
半耐久消費財	0.3	2.6	2.3	0.16
非耐久消費財	1.2	4.5	0.3	0.13
生鮮食品を除く財	0.7	3.9	0.3	0.12

図23 耐久消費財指数の動き



石油製品は106.2となり、前年に比べ13.9%の下落となった。

内訳をみると、ガソリンは15.9%の下落、灯油は22.6%の下落、プロパンガスは1.1%の下落といずれも下落となった。(図24、表17)

図24 石油製品指数の動き

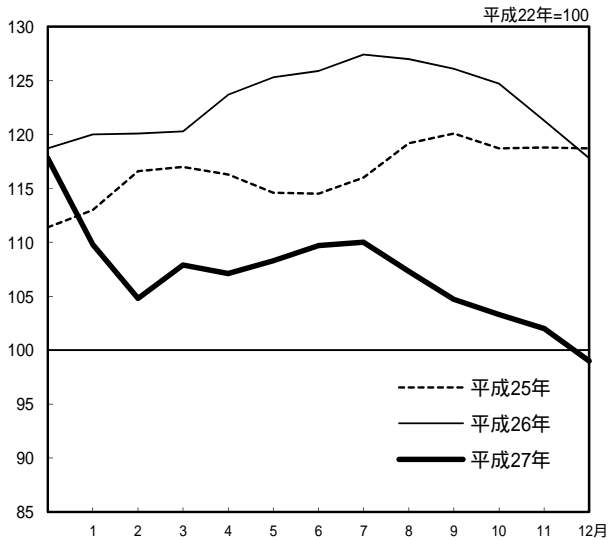


表17 石油製品の前年比の推移

石油製品	平成25年	平成26年	平成27年	寄与度
	%	%	%	
石油製品	5.4	5.4	-13.9	-0.60
プロパンガス	2.0	6.5	-1.1	-0.01
灯油	8.0	5.9	-22.6	-0.15
ガソリン	5.9	4.9	-15.9	-0.44

(2) サービスは102.4となり、前年に比べ0.8%の上昇となった。

内訳をみると、公共サービスは、自動車保険料(任意)、高速自動車国道料金などが上昇したことにより、1.4%の上昇となった。また、一般サービスは、外食、宿泊料などが上昇したことにより、0.6%の上昇となった。

なお、家賃は、公共サービスである都市再生機構・公社家賃などが上昇したものの、一般サービスである民営家賃などが下落したことにより、0.3%の下落となった。(図25、表18)

図25 サービス指数の動き

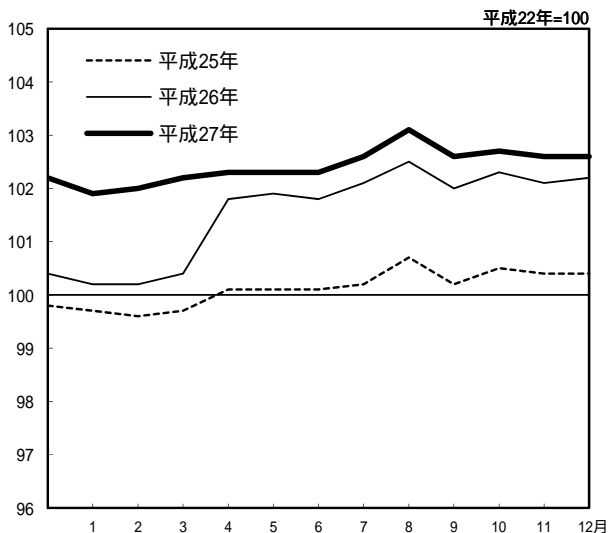


表18 財・サービス分類別前年比の推移 サービス

サービス	平成25年	平成26年	平成27年	寄与度
	%	%	%	
サービス	0.1	1.5	0.8	0.40
公共サービス	1.0	2.9	1.4	0.17
一般サービス	-0.2	1.0	0.6	0.23
外食	0.3	2.6	2.1	0.11
民営家賃	-0.6	-0.4	-0.3	-0.01
持家の帰属家賃	-0.4	-0.3	-0.3	-0.04
他のサービス	0.0	2.1	1.1	0.16
(再掲)家賃	-0.4	-0.3	-0.3	-0.05
持家の帰属家賃を除くサービス	0.3	2.3	1.2	0.44

<別掲項目>

公共料金は110.7となり、前年に比べ0.7%の上昇となった。これは、都市ガス代、電気代などが下落したものの、自動車保険料（任意）、高速道路料金などが上昇したことによる。（表19）

表19 公共料金指数

平成22年=100

品 目	平成26年	平成27年	平成22年=100	
			前年比	寄与度
公 共 料 金	110.0	110.7	0.7	0.12
公 営 家 賃	100.0	100.1	0.1	0.00
都市再生機構・公社家賃	101.0	101.2	0.3	0.00
火 災 保 険 料	101.4	104.2	2.8	0.01
電 気 代	126.0	125.1	-0.7	-0.03
都 市 ガ ス 代	117.9	113.6	-3.7	-0.04
水 道 料	102.5	103.7	1.2	0.01
下 水 道 料	105.0	106.5	1.5	0.01
し尿処理手数料	102.8	104.0	1.2	0.00
リサイクル料金	98.1	96.6	-1.6	0.00
診 療 代	100.9	101.6	0.7	0.01
鉄 道 運 賃 (J R)	102.0	102.7	0.7	0.01
鉄 道 運 賃 (J R 以 外)	101.7	102.4	0.7	0.00
一 般 路 線 バ ス 代	102.3	103.3	1.0	0.00
高 速 バ ス 代	102.1	102.1	0.0	0.00
タ ク シ ー 代	102.7	103.5	0.8	0.00
航 空 運 賃	104.0	109.1	4.9	0.01
高 速 道 路 料 金	132.7	143.7	8.3	0.03
自 動 車 免 許 手 数 料	95.4	93.1	-2.4	0.00
自 動 車 保 険 料 (自 賠 責)	127.4	127.4	0.0	0.00
自 動 車 保 険 料 (任 意)	105.2	108.4	3.1	0.05
は が き	103.0	104.0	1.0	0.00
封 書	101.9	102.5	0.6	0.00
固 定 電 話 通 信 料	101.8	103.2	1.4	0.01
運 送 料	102.0	102.7	0.7	0.00
公 立 高 校 授 業 料	29.2	60.3	106.4	0.02
国 立 大 学 授 業 料	100.0	100.0	0.0	0.00
公 立 幼 稚 園 保 育 料	100.5	106.6	6.0	0.00
教 科 書	112.4	115.1	2.4	0.00
放 送 受 信 料 (N H K)	95.2	95.8	0.7	0.00
放 送 受 信 料 (ケ ー ブ ル)	104.2	105.3	1.1	0.00
放 送 受 信 料 (N H K ・ ケ ー ブ ル 以 外)	102.1	102.8	0.7	0.00
プ ー ル 使 用 料	101.2	101.3	0.1	0.00
美 術 館 入 館 料	100.5	101.2	0.7	0.00
競 馬 場 入 場 料	100.0	100.0	0.0	0.00
た ば こ (国 産 品)	131.0	132.4	1.1	0.00
た ば こ (輸 入 品)	129.1	130.4	1.0	0.00
傷 害 保 険 料	119.7	119.8	0.1	0.00
保 育 所 保 育 料	101.3	99.3	-2.0	-0.01
介 護 料	99.3	99.0	-0.3	0.00
印 鑑 証 明 手 数 料	100.2	101.6	1.4	0.00
戸 籍 抄 本 手 数 料	100.0	100.0	0.0	0.00
パ ス ポ ー ト 取 得 料	100.0	100.0	0.0	0.00

4 品目別価格指数の動き

(1) 上昇・下落幅の大きい品目及び総合指数に対する寄与の大きい品目

財の品目別価格指数の前年比を上昇幅の大きい順にみると、レタスなどが上位となっており、総合指数に対する上昇寄与の大きい順にみると、テレビなどが上位となっている。一方、下落幅の大きい順にみると、灯油などが上位となっており、下落寄与の大きい順にみると、ガソリンなどが上位となっている。(表20, 表21)

サービス(持家の帰属家賃を除く)の品目別価格指数の前年比を上昇幅の大きい順にみると、公立高校授業料などが上位となっており、総合指数に対する上昇寄与の大きい順にみると、自動車保険料(任意)などが上位となっている。一方、下落幅の大きい順にみると、自動車免許手数料などが上位となっており、下落寄与の大きい順にみると、携帯電話通信料などが上位となっている。(表22, 表23)

表 20 前年比で上昇・下落幅の大きかった品目(財)

上 昇			下 落		
品 目		前年比(%)	品 目		前年比(%)
1	レタス	18.8	1	灯油	-22.6
2	れんこん	17.3	2	ガソリン	-15.9
3	ブロッコリー	16.6	3	ビデオカメラ	-12.3
4	じゃがいも	16.4	4	電気洗濯機(洗濯乾燥機)	-9.8
5	さつまいも	16.2	5	照明器具	-9.4

表 21 総合指数の前年比に対する寄与の大きかった品目(財)

上 昇				下 落			
品 目		寄与度	前年比(%)	品 目		寄与度	前年比(%)
1	テレビ	0.05	8.3	1	ガソリン	-0.44	-15.9
2	チョコレート	0.03	14.2	2	灯油	-0.15	-22.6
2	牛肉A	0.03	5.7	3	都市ガス代	-0.04	-3.7
2	豚肉A	0.03	7.2	4	国産米B	-0.03	-8.5
2	携帯電話機	0.03	5.4	4	電気代	-0.03	-0.7

注) 牛肉A: 国産品, ロース, 豚肉A: パラ(黒豚を除く), 国産米B: 国内産, コシヒカリを除く

表 22 前年比で上昇・下落幅の大きかった品目(サービス)

上 昇			下 落		
品 目		前年比(%)	品 目		前年比(%)
1	公立高校授業料	106.4	1	自動車免許手数料	-2.4
2	牛どん	15.7	2	保育所保育料	-2.0
3	高速自動車国道料金	10.4	3	リサイクル料金	-1.6
4	サッカー観覧料	10.0	4	携帯電話通信料	-1.1
5	予防接種料	6.1	5	ゴルフプレー料金	-0.8

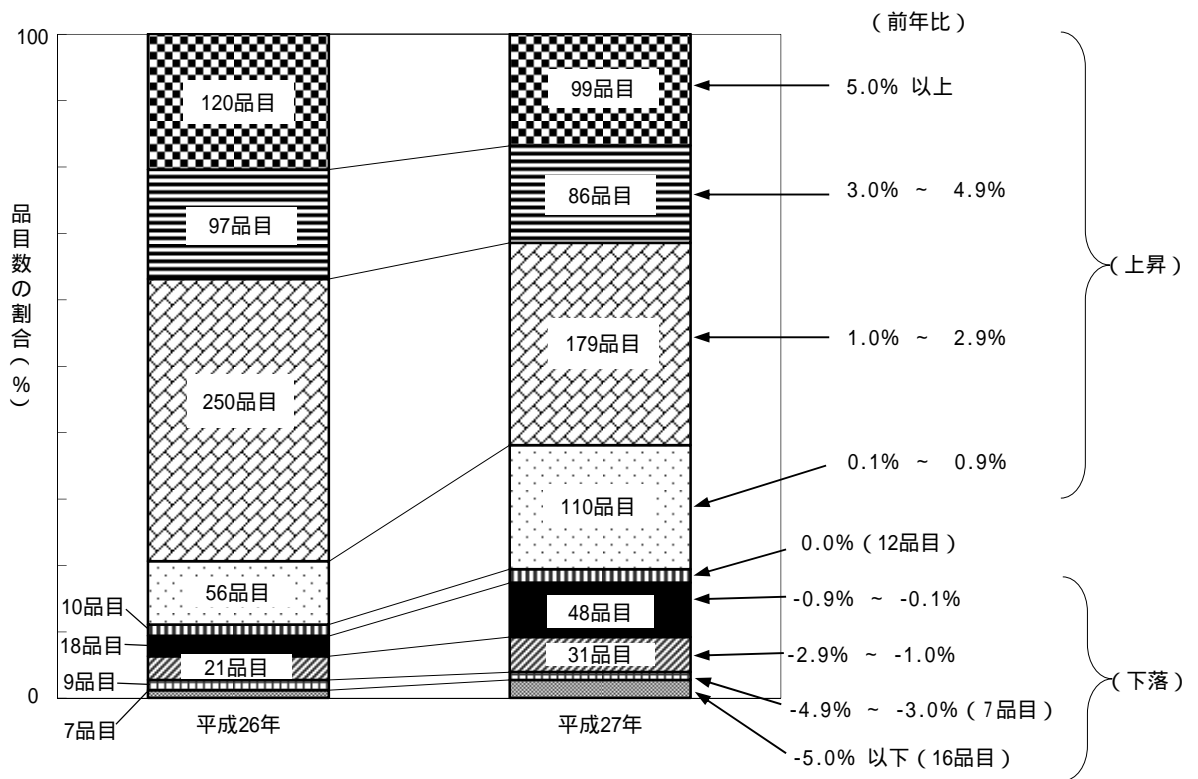
表 23 総合指数の前年比に対する寄与の大きかった品目(サービス)

上 昇				下 落			
品 目		寄与度	前年比(%)	品 目		寄与度	前年比(%)
1	自動車保険料(任意)	0.05	3.1	1	携帯電話通信料	-0.02	-1.1
1	宿泊料	0.05	4.2	2	保育所保育料	-0.01	-2.0
3	高速自動車国道料金	0.03	10.4	2	民営家賃	-0.01	-0.3
4	公立高校授業料	0.02	106.4	4	ゴルフプレー料金	0.00	-0.8
4	焼肉	0.02	2.6	4	リサイクル料金	0.00	-1.6

(2) 品目別価格指数の前年比の分布

品目別価格指数の前年比の動きをみると、消費者物価指数を構成する588品目のうち、上昇したものは474品目（全体の80.6%）、変わらなかったものは12品目（同2.0%）、下落したものは102品目（同17.3%）となった。上昇した品目のうち1.0%～2.9%の上昇は179品目（同30.4%）、0.1%～0.9%の上昇は110品目（同18.7%）などとなった。一方、下落した品目のうち0.1%～0.9%の下落は48品目（同8.2%）、1.0%～2.9%の下落は31品目（同5.3%）などとなった。（図26）

図26 品目別価格指数の前年比の分布



(3) エネルギー

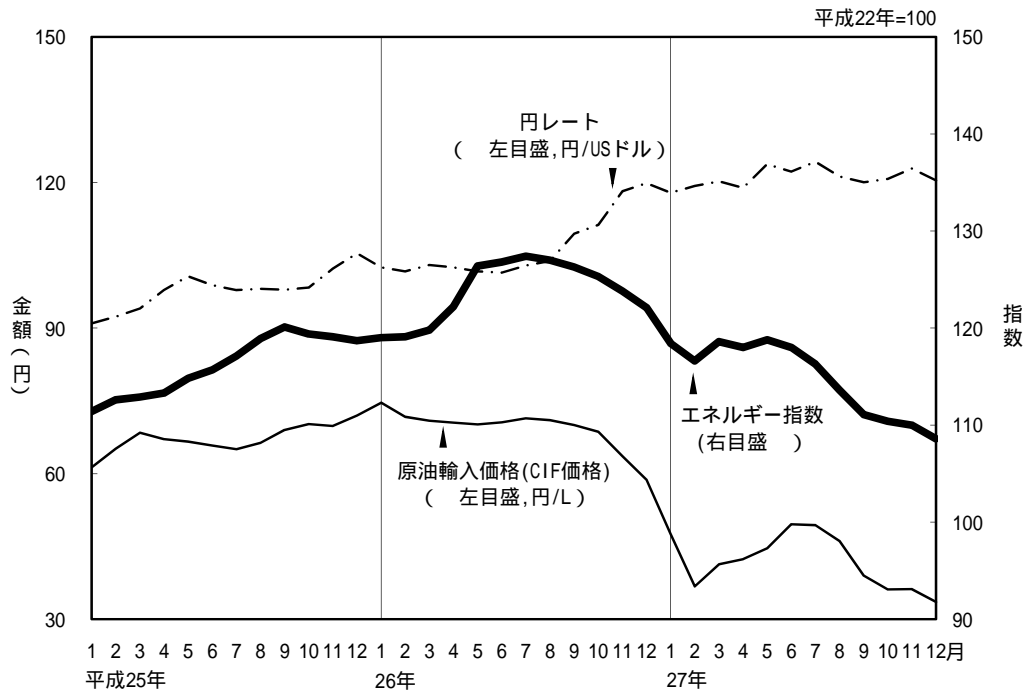
エネルギーの動きを品目別に前年比で見ると、原油価格の下落などにより、ガソリンは15.9%の下落、灯油は22.6%の下落、都市ガス代は3.7%の下落、電気代は0.7%の下落、プロパンガスは1.1%の下落といずれも下落となった。(図27、表24)

表24 エネルギー指数

平成22年 = 100

品 目	平成26年	平成27年	平成27年	
			前年比	寄与度
エ ネ ル ギ ー	123.8	114.9	-7.2	-0.67
電 気 代	126.0	125.1	-0.7	-0.03
都 市 ガ ス 代	117.9	113.6	-3.7	-0.04
プ ロ パ ン ガ ス	114.5	113.2	-1.1	-0.01
灯 油	138.0	106.8	-22.6	-0.15
ガ ソ リ ン	123.2	103.6	-15.9	-0.44

図27 エネルギー指数等の動き

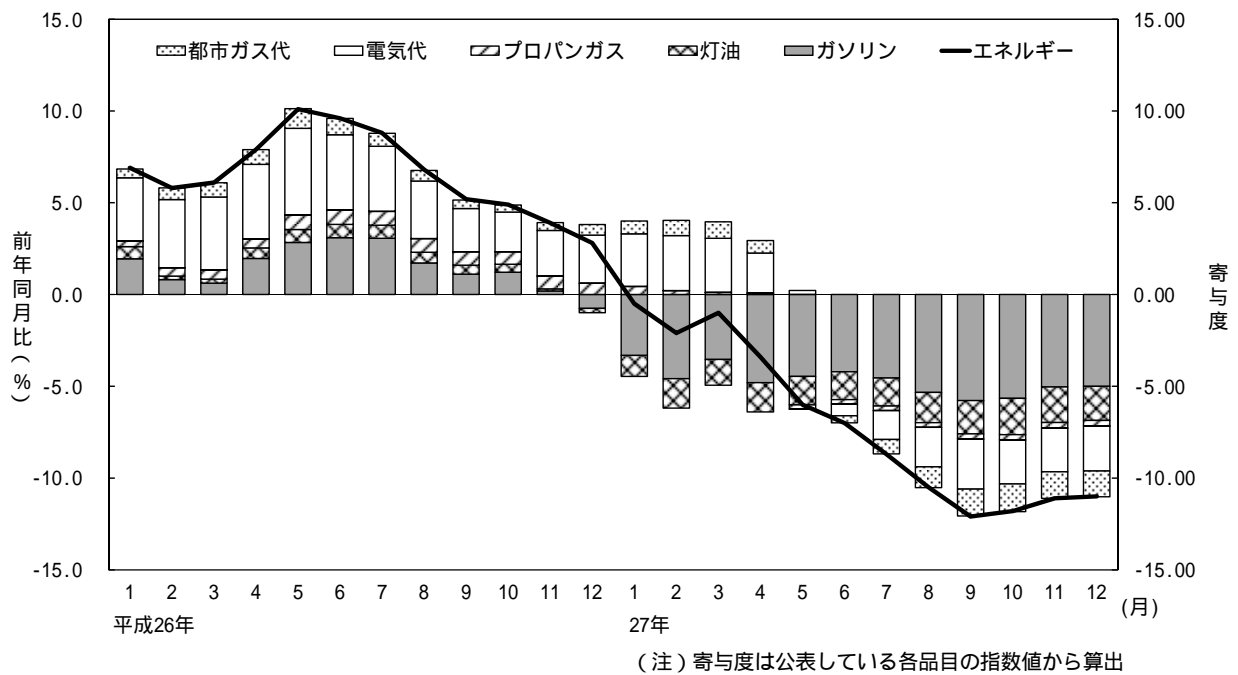


(資料) 原油輸入価格(CIF価格)：財務省「貿易統計」
円レート(円/USドル)：日本銀行「金融経済統計月報」

<コラム> エネルギー指数を構成する品目の動き

平成27年は食料や教養娯楽を中心に幅広い品目で指数の上昇が見られた一方で、原油価格の下落が続き、ガソリンを始めとするエネルギーの指数が大きく下落した。内訳を月別に見ると、ガソリン及び灯油は平成26年12月に、都市ガス代及びプロパンガスは27年5月に、電気代は27年6月にそれぞれ下落に転じている。1年を通して見ると、年初より下落し、ウエイトの大きいガソリンの下落寄与が最も大きい。(コラム図1, コラム表1)

コラム図1 エネルギー指数の前年同月比に対する寄与度分解



コラム表1 エネルギー指数を構成する品目のウエイト

品目名	ウエイト (1万分比)
電気代	317
都市ガス代	96
プロパンガス	81
灯油	50
ガソリン	229

5 地域別指数の動き

(1) 都市階級別指数

都市階級別の総合指数の動きを前年比で見ると、大都市及び中都市で0.9%の上昇、小都市Aで0.7%の上昇、小都市B・町村で0.6%の上昇と全ての都市階級で上昇となった。

10大費目別にみると、食料は各都市階級ともに3%前後の上昇となったほか、家具・家事用品、被服及び履物、保健医療、教育、教養娯楽及び諸雑費についても全ての都市階級で上昇となった。一方、光熱・水道については、全ての都市階級で下落しており、値下がりした他の光熱（灯油）のウエイトが大きい小都市B・町村（-3.6%）の方が、大都市（-2.2%）に比べて大きな下落となった。また、交通・通信についても同様に、値下がりしたガソリンを含む自動車等関係費のウエイトが大きい小都市B・町村（-2.7%）で最も大きな下落となった。（表25）

表25 都市階級，10大費目別の前年比

都市階級	総合	生鮮食品	食料・I補	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
		を除く総合	料を除く総合*										
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全国	0.8	0.5	1.0	3.1	0.0	-2.6	1.5	2.2	0.9	-1.9	1.6	1.9	1.0
大都市	0.9	0.6	0.9	2.9	-0.1	-2.2	0.7	2.1	1.1	-1.1	1.2	1.9	1.0
中都市	0.9	0.6	1.1	3.2	0.1	-2.4	2.0	2.3	0.9	-1.9	1.7	1.9	1.0
小都市A	0.7	0.5	1.0	3.2	0.0	-2.5	1.6	2.3	0.8	-2.4	1.9	1.9	0.9
小都市B・町村	0.6	0.3	1.2	3.0	0.3	-3.6	1.5	2.1	0.8	-2.7	2.4	2.1	1.1

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

注) 都市階級は原則として平成17年10月1日現在の人口による。

大都市：政令指定都市及び東京都区部

中都市：大都市に分類された市以外の、人口15万人以上100万人未満の市

小都市A：人口5万人以上15万人未満の市

小都市B・町村：人口5万人未満の市及び町村

(2) 地方別指数

地方別の総合指数の動きを前年比で見ると、全ての地方で上昇となった。

10大費目別にみると、食料、被服及び履物、保健医療、教育、教養娯楽及び諸雑費は全ての地方で上昇となった一方、光熱・水道、交通・通信は全ての地方で下落となった。このうち、光熱・水道については、値下がりした他の光熱（灯油）のウエイトが大きい北海道地方（-4.8%）及び東北地方（-5.6%）が全国平均（-2.6%）よりも下落幅が大きく、これら2地方では全国平均と比較して総合指数の前年比の上昇幅が小さい。（表26）

表26 地方，10大費目別の前年比

地 方	総 合	生鮮食品	食料・I補	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家事用品	被服及び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 育	教 育	養 楽	諸 雑 費
		を除く 総 合	料・I補 料を除く 総 合*												
全 国	0.8	0.5	1.0	3.1	0.0	-2.6	1.5	2.2	0.9	-1.9	1.6	1.9	1.0		
北 海 道	0.4	0.0	1.0	3.1	0.2	-4.8	0.5	2.0	0.4	-2.6	2.3	2.1	0.8		
東 北 道	0.3	0.0	1.2	2.8	0.2	-5.6	2.4	2.2	0.6	-2.8	1.9	2.6	0.7		
関 東 道	0.8	0.5	0.9	3.0	0.0	-2.8	1.1	2.2	0.9	-1.5	1.5	2.0	0.9		
北 陸 道	0.9	0.6	1.2	3.5	0.3	-2.6	1.8	2.8	1.4	-2.8	2.1	2.0	1.1		
東 海 道	0.8	0.6	1.0	3.0	-0.1	-1.6	2.0	1.8	0.6	-1.9	1.5	1.6	1.2		
近 畿 道	0.9	0.7	1.0	2.7	-0.1	-1.1	1.9	2.3	1.0	-1.6	1.4	2.0	1.4		
中 国 道	0.9	0.6	1.0	3.8	0.1	-2.4	0.8	1.7	1.0	-2.6	2.4	2.1	0.9		
四 国 道	0.9	0.5	1.0	3.2	0.0	-1.4	1.7	2.7	0.7	-2.2	2.1	2.0	0.1		
九 州 道	1.1	0.8	1.2	3.8	0.5	-1.7	2.0	3.0	1.2	-2.2	1.7	1.4	1.1		
沖 縄 県	0.6	0.2	0.9	2.9	0.6	-2.3	-0.5	1.4	0.6	-2.9	2.4	1.6	1.4		

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(3) 都道府県庁所在市別指数

都道府県庁所在市別の総合指数の動きを前年比で見ると，全ての市で上昇となった。

10大費目別にみると，全国平均で最も上昇幅が大きかった食料は，全ての市で上昇となり，うち28市が3%以上の上昇となった。そのほか，保健医療及び教養娯楽についても全ての市で上昇となった。また，教育は46市，家具・家事用品は45市，被服及び履物は43市，諸雑費は41市で上昇となった。一方，全国平均で下落した光熱・水道及び交通・通信は，全ての市で下落となった。

(表27)

表27 都道府県庁所在市，10大費目別の前年比

都道府県庁 所在市	総 合	生鮮食品	食料・エネルギー	食	料	住	居	光	熱	道	家具・ 家事用品	被服及び 履物	保 医	健 療	交 通	通 信	教 育	教 育	教 育	養 老	諸 雑	費	
		を 除 く 総 合	を 除 く 総 合																				
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全 国	0.8	0.5	1.0	3.1	0.0	-2.6	1.5	2.2	0.9	-1.9	1.6	1.9	1.0										
札幌市	0.6	0.2	0.8	3.5	0.0	-4.4	-0.9	1.9	1.0	-1.8	1.7	1.9	0.6										
青森市	0.2	-0.3	1.2	3.0	1.0	-7.7	1.8	-2.1	2.2	-2.1	1.5	1.8	1.1										
盛岡市	0.5	0.3	1.2	3.1	0.2	-6.2	2.6	4.3	0.5	-3.1	1.7	3.0	0.1										
仙台市	1.0	0.6	1.3	3.3	0.1	-3.9	3.3	3.2	0.7	-2.1	1.3	2.2	1.8										
秋田市	0.4	0.2	1.4	3.2	0.2	-7.0	2.5	3.8	0.6	-2.7	8.0	1.8	0.1										
山形市	0.6	0.4	1.1	3.5	0.7	-4.8	1.7	2.9	0.4	-2.3	1.1	3.4	-2.2										
福島市	0.8	0.5	1.5	2.6	0.4	-3.7	1.8	2.2	0.9	-2.1	2.9	3.0	1.7										
水戸市	0.8	0.7	1.3	3.4	0.0	-3.0	4.4	2.3	0.8	-2.4	2.4	2.4	-0.3										
宇都宮市	1.1	0.8	0.9	4.7	-0.9	-2.6	1.9	1.7	0.7	-1.6	1.6	2.4	0.7										
前橋市	0.9	0.8	1.4	2.9	1.9	-2.8	0.9	0.1	0.8	-2.3	2.0	1.9	0.7										
さいたま市	0.9	0.6	1.1	2.7	0.2	-2.1	1.8	2.1	0.9	-0.8	1.9	1.2	1.3										
千葉市	1.1	0.8	1.2	3.4	-0.1	-2.8	0.1	6.3	1.0	-1.7	1.7	2.0	0.6										
東京都区部	0.7	0.6	0.7	2.5	-0.3	-2.7	0.5	0.9	1.2	-0.5	1.2	1.8	1.1										
横浜市	0.9	0.6	0.9	2.7	-0.2	-2.5	0.0	2.9	1.2	-0.7	1.2	2.6	1.0										
新潟市	0.6	0.3	1.0	3.1	-0.1	-2.6	0.6	3.0	0.9	-3.0	0.7	2.5	0.9										
富山市	1.0	0.7	1.1	4.0	0.1	-2.8	3.5	2.6	0.8	-2.4	3.9	1.9	-0.2										
金沢市	0.8	0.6	1.2	2.9	-0.2	-2.5	4.3	1.9	1.3	-2.1	0.7	2.1	1.6										
福井市	1.0	0.7	1.1	3.7	0.2	-1.7	2.2	3.0	1.4	-2.5	2.6	0.6	1.4										
甲府市	0.7	0.5	0.8	3.7	-0.6	-3.1	2.7	2.7	0.4	-3.2	2.3	1.8	0.0										
長野市	0.7	0.5	1.4	2.4	0.8	-2.2	2.2	2.9	1.3	-2.8	1.4	1.9	1.2										
岐阜市	1.2	1.0	1.1	3.8	-0.4	-0.6	0.2	2.7	0.8	-1.5	2.0	2.2	2.0										
静岡市	0.8	0.5	0.7	3.0	-1.4	-1.0	3.1	2.4	1.4	-1.6	2.1	2.0	0.9										
名古屋市	0.9	0.7	0.9	2.8	-0.4	-1.3	3.1	2.5	0.6	-1.3	1.1	1.3	1.3										
津市	0.8	0.5	1.1	3.1	0.0	-1.2	2.1	2.7	0.2	-2.6	1.0	1.7	1.5										
大津市	1.5	1.4	1.2	4.4	0.1	-0.8	1.9	2.1	1.1	-0.9	2.2	2.4	1.1										
京都市	0.8	0.6	0.8	2.1	0.1	-1.3	0.5	1.3	1.1	-1.1	1.1	1.7	1.2										
大阪市	1.0	0.8	0.9	2.4	0.2	-1.0	1.3	1.6	1.3	-0.7	1.3	2.1	1.1										
神戸市	0.9	0.7	0.8	2.7	-0.1	-1.0	1.5	0.9	1.2	-1.0	0.7	1.9	1.2										
奈良市	1.0	0.8	1.3	2.4	0.0	-1.2	2.4	4.3	1.3	-1.2	0.7	2.2	1.3										
和歌山市	0.5	0.4	1.1	0.6	-0.1	-0.5	0.6	5.6	0.5	-2.0	2.6	2.1	1.1										
鳥取市	0.9	0.6	0.9	4.0	-0.1	-2.3	2.9	-0.4	1.2	-2.6	1.2	2.0	1.2										
松江市	0.8	0.2	0.7	4.2	0.0	-1.4	0.4	-0.6	1.2	-2.2	2.1	0.8	1.3										
岡山市	0.6	0.4	1.0	2.1	0.1	-1.5	0.3	3.0	0.3	-1.7	1.1	2.2	1.4										
広島市	1.5	1.2	1.2	4.8	0.3	-1.5	1.3	2.0	1.3	-1.5	1.1	2.5	1.0										
山口市	0.7	0.5	1.2	2.7	0.4	-1.5	1.6	2.1	1.3	-2.9	2.3	1.7	1.3										
徳島市	0.9	0.7	0.8	3.9	0.0	-1.1	2.1	-0.7	1.2	-1.6	1.9	1.9	0.1										
高松市	1.0	0.7	1.3	2.7	0.2	-1.9	3.3	5.5	0.6	-1.4	2.1	2.2	0.0										
松山市	0.6	0.3	0.6	3.0	-0.2	-1.7	1.8	0.6	0.8	-1.6	0.0	1.6	0.2										
高知市	1.1	0.8	0.9	3.7	-0.2	-1.2	1.6	3.8	0.8	-1.2	0.8	1.4	0.5										
福岡市	1.9	1.5	1.3	6.0	0.7	-1.3	1.3	5.5	0.8	-1.1	0.5	1.4	0.9										
佐賀市	0.9	0.8	1.3	2.5	0.7	-1.0	4.4	2.4	1.3	-1.9	2.5	1.9	-0.1										
長崎市	1.1	0.9	1.3	2.8	0.7	-1.3	5.0	1.7	0.7	-1.6	0.8	2.1	1.1										
熊本市	0.9	0.8	0.9	3.7	0.0	-1.4	3.0	2.1	0.9	-2.1	2.7	0.2	0.5										
大分市	1.0	0.7	1.3	3.3	0.2	-0.8	3.0	2.9	2.1	-3.2	4.3	1.1	1.6										
宮崎県	0.9	0.7	1.2	3.0	0.2	-0.8	1.6	2.1	0.7	-1.9	4.3	1.6	1.5										
鹿児島市	1.2	1.0	1.2	4.1	0.3	-1.6	1.0	3.8	1.1	-1.6	1.9	1.8	1.1										
那覇市	0.7	0.4	0.9	2.9	0.1	-2.8	1.2	1.5	1.2	-2.3	1.4	1.7	1.5										
川崎市	0.8	0.6	0.7	3.0	-0.3	-2.5	-3.9	1.4	1.2	-0.3	0.7	2.5	0.2										
浜松市	0.8	0.5	1.1	2.9	0.0	-1.6	2.0	1.0	1.0	-2.2	3.2	1.6	1.1										
堺市	0.8	0.6	0.8	2.5	-0.3	-0.7	0.1	2.9	1.1	-1.7	1.8	2.0	1.0										
北九州市	1.3	1.1	1.4	3.7	1.0	-1.7	1.7	3.5	1.0	-1.7	1.0	1.3	1.3										

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

6 世帯属性別指数及び品目特性別指数の動き

(1) 世帯主の年齢階級別指数

世帯主の年齢階級別の総合指数の動きを前年比で見ると、全ての年齢階級で上昇となった。

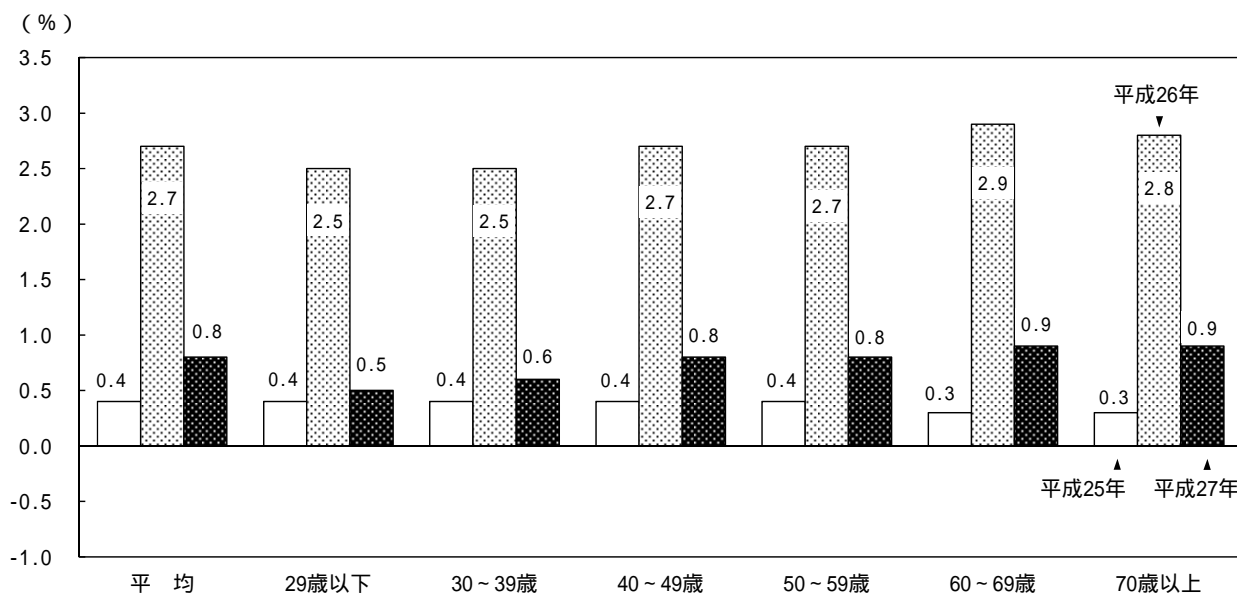
10大費目別にみると、食料、家具・家事用品、被服及び履物、保健医療、教育、教養娯楽及び諸雑費について、全ての年齢階級で上昇となった。このうち食料については、値上がりした生鮮食品のウエイトが大きい70歳以上では3.2%の上昇、ウエイトが小さい29歳以下では2.9%の上昇となった。

一方、光熱・水道及び交通・通信については、全ての年齢階級で下落した。このうち光熱・水道については、値下がりした灯油のウエイトが大きい70歳以上では3.1%の下落、ウエイトが小さい29歳以下では1.7%の下落となった。(図28、表28)

表28 世帯主の年齢階級，10大費目別の前年比

世帯主の年齢階級	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平均	0.8	3.1	0.0	-2.6	1.5	2.2	0.9	-1.9	1.6	1.9	1.0
29歳以下	0.5	2.9	-0.2	-1.7	1.7	1.9	0.7	-2.0	1.6	1.9	0.6
30～39歳	0.6	2.9	-0.2	-1.8	1.7	1.8	0.8	-2.1	1.6	1.9	0.4
40～49歳	0.8	3.0	-0.1	-2.2	1.6	2.1	0.9	-2.0	1.8	1.8	1.1
50～59歳	0.8	3.1	0.1	-2.6	1.5	2.3	0.9	-1.8	1.3	1.8	1.3
60～69歳	0.9	3.1	0.2	-2.8	1.4	2.4	0.9	-1.9	1.0	2.1	1.2
70歳以上	0.9	3.2	0.1	-3.1	1.4	2.4	0.9	-1.8	2.3	2.2	1.1

図28 世帯主の年齢階級別総合指数の前年比



(2) 勤労者世帯年間収入五分位階級別指数

勤労者世帯の年間収入五分位階級別の総合指数の動きを前年比で見ると、全ての階級で上昇となった。(表29)

表29 勤労者世帯年間収入五分位階級別総合指数の前年比

年間収入五分位階級	平均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級
	%	%	%	%	%	%
平成 23 年	-0.3	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.4
平成 24 年	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2
平成 25 年	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3
平成 26 年	2.7	2.7	2.6	2.6	2.7	2.7
平成 27 年	0.7	0.5	0.7	0.7	0.8	0.9

注) 階級別年間収入は次のとおり(家計調査平成22年平均)

第 階級：～430万円，第 階級：430～563万円，第 階級：563～707万円，第 階級：707～919万円，第 階級：919万円～

(3) 世帯主60歳以上の無職世帯指数

世帯主が60歳以上の無職世帯の総合指数の動きを前年比で見ると、0.9%の上昇となった。

10大費目別にみると、食料は3.2%の上昇、教養娯楽は2.1%の上昇などとなった。一方、光熱・水道は3.1%の下落、交通・通信は1.9%の下落となった。(表30)

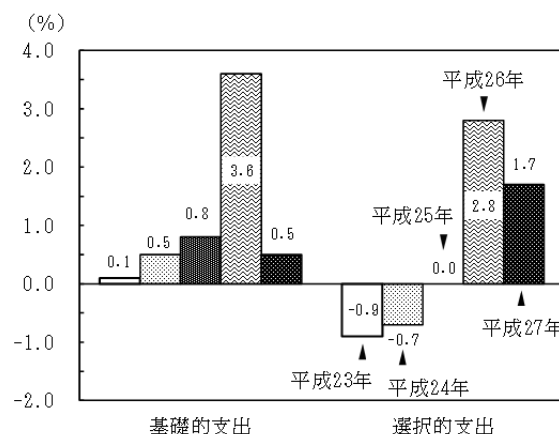
表30 世帯主60歳以上の無職世帯の10大費目別の前年比

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
二人以上の世帯	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
うち世帯主60歳以上の無職世帯	0.8	3.1	0.0	-2.6	1.5	2.2	0.9	-1.9	1.6	1.9	1.0
	0.9	3.2	0.2	-3.1	1.3	2.4	0.9	-1.9	1.5	2.1	1.1

(4) 基礎的・選択的支出項目別指数

基礎的・選択的支出項目別の総合指数(持家の帰属家賃を除く)の動きを前年比で見ると、自動車保険料(任意)などが含まれる基礎的支出項目は0.5%の上昇、宿泊料などが含まれる選択的支出項目は1.7%の上昇となった。前年と比べると、基礎的支出項目及び選択的支出項目どちらも上昇幅が縮小した。(図29)

図29 基礎的・選択的支出項目別総合指数(持家の帰属家賃を除く)の前年比

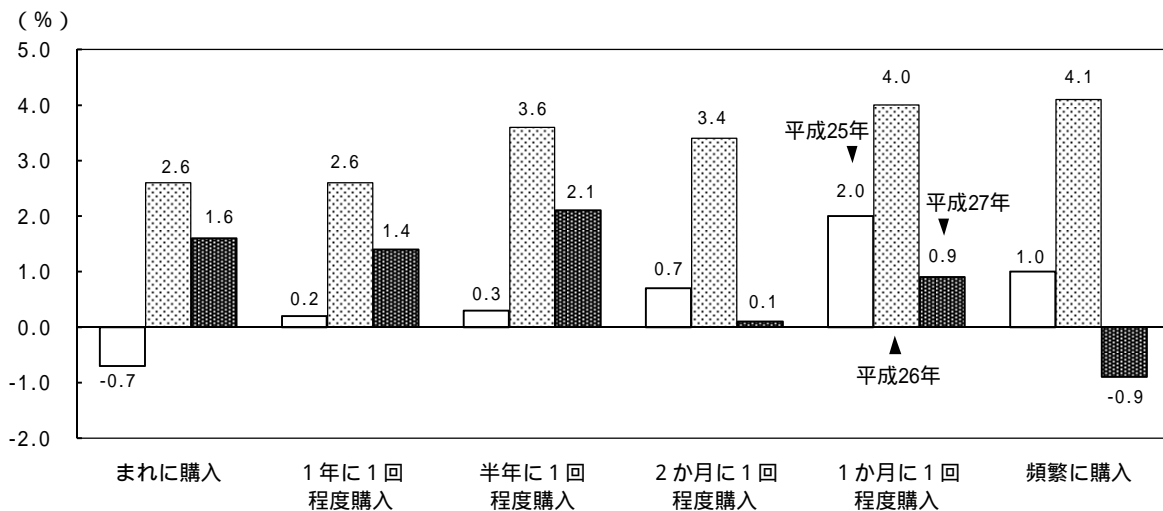


注) 基礎的支出項目、選択的支出項目の定義は29ページを参照

(5) 品目の年間購入頻度階級別指数

品目の年間購入頻度階級別の総合指数（持家の帰属家賃を除く）の動きを前年比でみると、自動車保険料（任意）などが含まれる「半年に1回程度購入（1.5～4.5回未満）」が2.1%の上昇、テレビなどが含まれる「まれに購入（0.5回未満）」が1.6%の上昇、宿泊料などが含まれる「1年に1回程度購入（0.5～1.5回未満）」が1.4%の上昇、からあげなどが含まれる「1か月に1回程度購入（9.0～15.0回未満）」が0.9%の上昇、ケーキなどが含まれる「2か月に1回程度購入（4.5～9.0回未満）」が0.1%の上昇となった。一方、ガソリンなどが含まれる「頻繁に購入（15回以上）」は0.9%の下落となった。（図30）

図30 年間購入頻度階級別総合指数(持家の帰属家賃を除く)の前年比



注) 持家の帰属家賃は購入頻度がないため除外している。

世帯属性別指数及び品目特性別指数について

消費者物価指数は、消費者全体に及ぼす物価変動を測定しているが、世帯の収入や世帯主の年齢、職業などの世帯の属性や、頻繁に購入する品目・まれに購入する品目などの品目の特性により、個々の世帯に及ぼす物価変動はそれぞれ異なる。そのため、基本分類指数や財・サービス分類指数のほか、世帯属性別指数と品目特性別指数を作成し、分析に供している。

世帯属性別指数は、世帯の収入や世帯主の年齢、職業などの世帯属性別の消費構造に基づいて作成している。世帯属性別指数の算出に当たっては、価格は小売物価統計調査（総務省統計局実施）から得られる全国平均の品目別価格を全ての世帯属性区分に共通に用い、ウエイトは家計調査（総務省統計局実施）の結果から世帯属性区分ごとに作成したものをを用いているため、世帯属性別に計算された指数の差は、結果的には世帯属性別の各品目のウエイトの差、すなわち、世帯属性別の消費構造の相違に起因するものとなっている。各世帯属性別のウエイトは、付録4（526、527ページ）に示すとおりである。

品目特性別指数は、日常生活における購入頻度の高いもの・低いものなど支出項目間での物価変動の差をみるため、各品目を購入頻度や支出弾力性の値の大きさ（値が1以上のものが選択的支出項目、1未満のものが基礎的支出項目）に基づいて区分し、作成している。各品目についての、基礎的・選択的支出の別及び購入頻度階級については、付録1（497～519ページ）に示すとおりである。

なお、統計表は432～459ページに掲載している。

(参考) ラスパイレス連鎖基準方式による指数の動き

(1) ラスパイレス連鎖基準方式による総合指数は平成22年を100として103.7となり、基準年にウエイトを固定したラスパイレス指数(以下「公式指数」という。)の103.6に比べ0.1ポイント上回った。

また、前年比は0.9%の上昇となり、公式指数(0.8%)に比べ上昇幅が0.1ポイント大きくなった。

(2) 内訳をみると、教育は108.9となり、公式指数(102.3)に比べ6.6ポイント上回った。これは、基準時点を前年とした連環指数を算出する際、連鎖時点で指数の下落の大きかった公立高校授業料の品目指数を100に戻した後、平成26年4月の高等学校等就学支援金制度改正の影響により公立高校授業料の前年比が上昇したことによる影響が大きい。

一方、家具・家事用品は93.0となり、公式指数(94.5)に比べ1.5ポイント下回った。また、公式指数との差(1.5ポイント)は、平成26年(1.0ポイント)に比べ拡大した。これは、指数の下落の大きい照明器具の平成26年ウエイトが公式指数のウエイト(平成22年)よりも拡大したことなどの影響が大きい。(表)

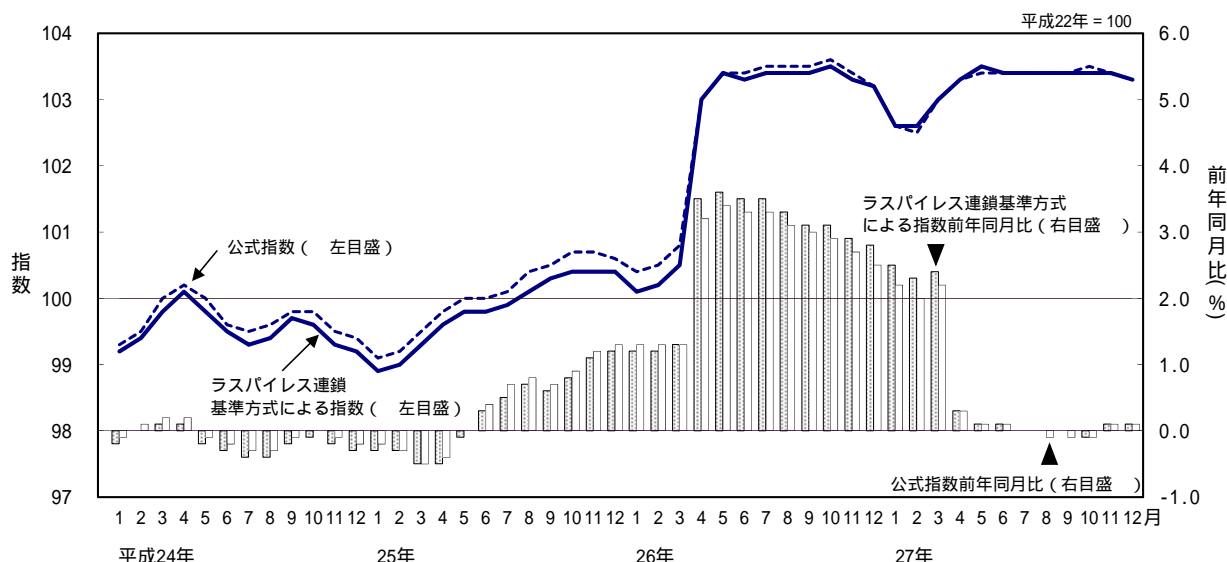
表 10 大費目別ラスパイレス連鎖基準方式による指数

	総合			食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	諸雑費
	ラスパイレス連鎖基準方式による指数	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く総合*										
ラスパイレス連鎖基準方式による指数	103.7	103.3	101.3	106.5	99.2	116.2	93.0	104.3	99.8	103.9	108.9	98.7	109.4
公式指数	103.6	103.2	101.1	106.6	99.1	116.2	94.5	104.5	99.9	103.6	102.3	98.9	109.7
差	0.1	0.1	0.2	-0.1	0.1	0.0	-1.5	-0.2	-0.1	0.3	6.6	-0.2	-0.3

*食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

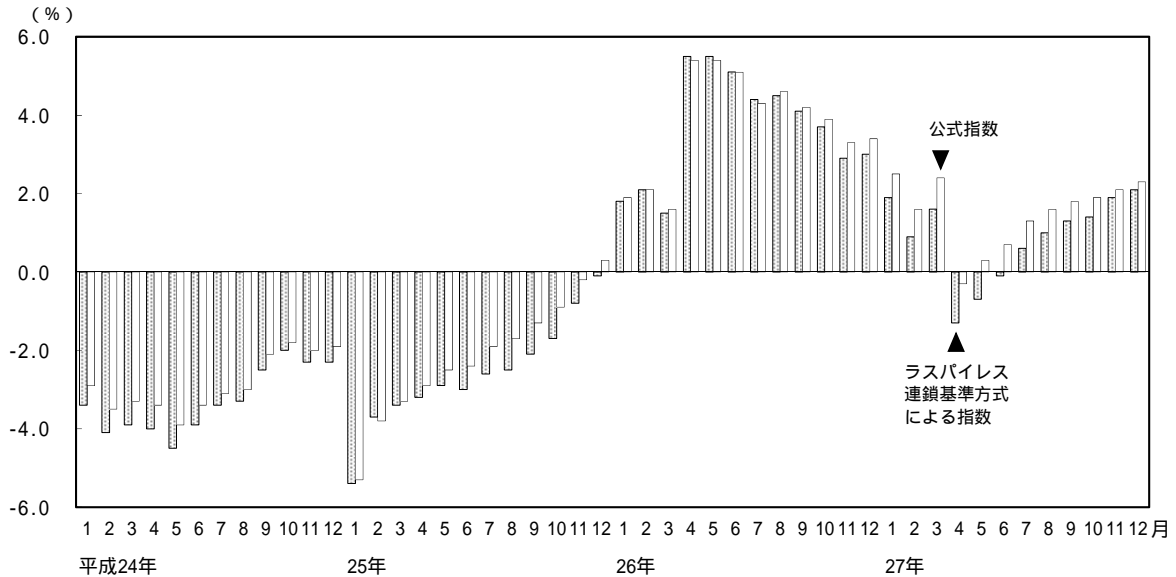
(3) ラスパイレス連鎖基準方式による生鮮食品を除く総合指数について、前年同月比を月別にみると、全ての月で同水準又は公式指数を上回った。(図1)

図1 生鮮食品を除く総合のラスパイレス連鎖基準方式による指数と前年同月比の動き



(4) 家具・家事用品について、前年同月比を月別にみると、ラスパイレス連鎖基準方式による指数は、全ての月で公式指数に比べ0.2～1.0ポイント下回った。(図2)

図2 家具・家事用品のラスパイレス連鎖基準方式による指数の前年同月比の動き



(参考指数)「ラスパイレス連鎖基準方式による指数」及び「中間年バスケット方式による指数」について

消費者物価指数では、ウエイト(消費構造)を基準年に5年間固定したラスパイレス型で公式指数を計算しているが、家計の消費構造の変化をより迅速に反映するため、前年の家計調査結果から毎年ウエイトを更新して指数を計算する「ラスパイレス連鎖基準方式による指数」を参考指数として公表している。このうち、月別指数は、異なる年のデータ間の連鎖を12月の指数を用いて行う方式で作成しており、生鮮食品を除く系列のみ作成している。また、年平均指数は、異なる年のデータ間の連鎖を年平均指数を用いて行う方式で作成しており、生鮮食品を含む系列も作成している。このように、月別指数と年平均指数では別々の時点で連鎖を行っているため、両指数の間に整合性はない。

また、基準年と比較年の中間に当たる年の消費構造を用いた「中間年バスケット方式による指数」も参考指数として公表している。

なお、統計表は460～467ページに掲載している。